

## 第4部 応急計画（風水害対策編）

第1章 応急活動体制の確立

第2章 情報収集・伝達

第3章 水防活動

第4章 避難対策

第5章 各種応急対策



## 第4部 応急計画 （風水害対策編）

本編は、風水害の特筆すべき点をまとめ、市及び関係機関が実施する災害活動対策の活動方針や内容など基本的事項を定めたものである。特に記載ない事項は、地震対策編を準用する。

また、本計画において定められた任務について、担当する機関、部、課等は、発災時に円滑に活動できるよう、平時から担当任務について準備、検証を行うよう努めるものとする。

## 第1章 応急活動体制の確立

### 第1節 基本方針

平成28（2016）年の台風10号による水害では、高齢者施設において「避難準備情報」の意味するところが伝わっておらず、適切な避難行動がとられずに9名が犠牲となった。このことから、高齢者等が避難を開始する段階であることを明確にする等の理由から「避難準備情報」の名称が「避難準備・高齢者等避難開始」に改められた。

また、内閣府（防災担当）が示している「避難勧告等に関するガイドライン」が平成31（2019）年3月に改訂され、「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとるとの方針が示され、併せて、取るべき行動を直感的に理解しやすくなるよう、5段階の警戒レベルを明記して防災情報が提供されることとなった。さらに、令和3（2021）年5月には「避難情報に関するガイドライン」において、警戒レベル4の「避難指示」への一本化、警戒レベル5を「緊急安全確保」とし、災害が発生・切迫し立退き避難がかえって危険であると考えられる場合に直ちに安全確保を促すことができることとするなど、避難情報が改善された。

風水害は、大雨注意報、大雨警報、危険度分布等の気象情報などにより、災害発生の予見ができることから、発災前に取り組む防災行動を時系列で示したタイムラインを活用し、職員態勢や資器材などの準備、市民への周知など事前の対応に万全を尽くす。特に、避難行動に時間を要する要配慮者等が避難を始める目安となる警戒レベル3「高齢者等避難」の発令の機会を失することのないよう、警戒活動、情報収集・伝達を迅速かつ的確に行う。

また、令和元（2019）年東日本台風の際には、立川市においても避難所を25箇所開設するなどの災害対応を行った。この災害対応について検証した結果から、従前よりも早期に収容人数の大きな避難所を開設することとし、被害を最小限に止められるよう努める。

災害が発生した場合、浸水や土砂災害による要救助者の救出、重症者の救命医療救護並びにその他の人的危険回避措置に全力を集中する。被災者救援、都市機能の早期復旧及び二次災害防止を適切に行うため、立川市の持つ総合的防災力の最大限動員と市民、市民防災組織、事業所、消防署、警察署、東京都・国・自衛隊等関係機関及び協力団体と連携し災害対策活動にあたる。

### 第2節 職員態勢

#### （1）基本方針

大雨、暴風、洪水の警報が発表された場合、被害の発生のおそれがある場合又は被害が発生した場合の情報連絡体制・初動体制・災害配備体制の参集の基準、配備職員、活動内容は、以下のとおりとする。

#### （2）初動、応急復旧時の組織及び職員態勢

##### ① 情報連絡体制

次の事象が発生した場合に市民生活部長を室長として、危機管理対策室を設置し、情報収集や警戒活動及び被害の応急措置を実施する体制。必要により災害対策本部を設置し、初動体制に移行する。

【参集の基準】

- 大雨警報、暴風警報、洪水警報が発表又は被害の発生のおそれがある場合

【配備職員】

- 防災課、生活安全課のあらかじめ指定した職員
- 消防団（自宅待機）
- 総合政策部、まちづくり部、環境下水道部のあらかじめ指定した職員
- その他、被害の状況に応じて、必要な職員を招集

【活動内容】

- 市内状況の情報収集
- 市民への情報提供
- 関係機関との情報連絡
- 道路障害物等除去、施設設備維持
- 高齢者等避難の発令の準備

② 初動体制

次の事象が発生した場合に災害対策本部を設置し、災害配備体制に移行するまでの人命救助や被害拡大防止に重点を置いた初動活動を行う体制

【参集の基準】

- 特別警報の発表、または、大雨、暴風、竜巻、洪水により被害が発生した場合
- 情報連絡体制において初動体制への移行が必要と判断した場合
- 高齢者等避難の発令

【配備職員】

- 初動活動を実施するため、あらかじめ各部で指定した職員

【活動内容】

- 市内状況の情報収集
- 市民への情報提供
- 関係機関との情報連絡
- 道路障害物等除去、施設設備維持
- 避難指示の発令の準備
- 避難所の開設
- 要配慮者等への対応

③ 災害配備体制

初動体制による人命救助や被害拡大防止に重点を置いた活動から、二次災害被害発生防止や市民生活の安定化に向け、本格的な応急活動をおこなうとともに、通常業務の早期再開に向けた体制

【参集の基準】

- 大雨、暴風、竜巻、洪水による大規模な被害が発生した場合又は被害の発生のお

それがあある場合

- 初動体制において災害配備体制への移行が必要と判断した場合

【配備職員】

- 全職員
- ※ 全ての職員は、あらかじめ定めた職場に参集する。

【活動内容】

- 避難指示の発令
- 避難所の開設
- 応急対策の全ての活動  
(医療救護、避難誘導、救援救助等)

### 第3節 各体制における活動内容

#### (1) 情報連絡体制

【想定される被害等】

- 大雨による建物被害（床上床下浸水）、道路冠水が発生するおそれがある。
- 突風による落下物で負傷者が発生するおそれがある。

【活動内容】

活動内容	対応事項
市内状況の情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気象庁による気象情報や、庁舎に設置してある気象観測装置の雨量計等により、市内の風雨状況の情報を収集する。(防災課、下水道管理課)</li> <li>○必要に応じて市職員等を現地に派遣し、河川水位、雨水排水及び土砂災害警戒区域等の状況に関する情報を収集する。(防災課、道路課、下水道管理課)</li> </ul>
市民への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立川市ホームページ、防災情報メール、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等で市民へ気象情報を広報する。(防災課、広報課)</li> </ul>
関係機関との情報連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都へ体制や被害の状況を報告する。(防災課)</li> <li>○消防署、警察署等関係機関と情報連絡体制をとる。(防災課)</li> </ul>
道路障害物等除去、施設設備維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現地確認や市民からの通報等により、道路上の障害物や冠水が発生した場合は、除去等を実施する。(道路課、下水道管理課)</li> </ul>
「高齢者等避難」の発令の準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気象庁や国土交通省による気象情報等により情報を収集し、発令を判断するための準備を行う。関係する部署へ発令に関する情報を連絡する。(防災課)</li> </ul>

## （２）初動体制

### 【想定される被害等】

- 大雨による建物被害（床上床下浸水）、大規模な道路冠水が発生する。
- 突風による落下物で負傷者が発生する。

### 【活動内容】

活動内容	対応事項
市内状況の情報収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気象庁による気象情報や、庁舎に設置してある気象観測装置の雨量計等により、市内の風雨状況の情報を収集する。（防災課、下水道管理課）</li> <li>○必要に応じて市職員等による現地確認を行い、河川水位、雨水排水及び土砂災害警戒区域等における状況の情報を収集する。（防災課、道路課、下水道管理課）</li> </ul>
市民への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災行政無線（固定系）、立川市ホームページ、防災情報メール、緊急速報メール、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等で市民へ気象情報、避難情報等を広報する。（防災課、広報課）</li> </ul>
関係機関との情報連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都へ体制や被害の状況を報告する。（防災課）</li> <li>○消防署、警察署等関係機関と情報連絡体制をとる。（防災課）</li> </ul>
道路障害物等除去、施設設備維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現地確認や市民からの通報等により、道路上の障害物や冠水が発生した場合は、除去等を実施する。（道路課、下水道管理課）</li> </ul>
「避難指示」の発令の準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○気象庁や国土交通省による気象情報等により情報を収集し、発令を判断するための準備を行う。関係する部署へ発令に関する情報を連絡する。（防災課）</li> </ul>
避難所の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害の規模に応じて、指定した避難所の開設を行う。（防災課、教育総務課、生涯学習推進センター、関係各課）</li> </ul>
要配慮者等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○避難区域における要配慮者等の状況把握（関係各課）</li> <li>○要配慮者等の避難所への誘導の支援（関係各課）</li> </ul>

### （3）災害配備体制

#### 【想定される被害等】

- 大雨による建物被害（床上床下浸水）、道路冠水が発生する。
- 突風による落下物で負傷者が発生する。
- 大雨、暴風、竜巻、洪水による大規模な被害が発生し、多数の市民の生命・身体・財産に被害が生じる。

#### 【活動内容】

活動内容	対応事項
「避難指示」の発令	○気象庁や国土交通省による気象情報等により情報を収集し、発令して市民への周知を行う。（防災課）
避難所の開設	○災害の規模に応じて、指定した避難所の開設を行い、市民への周知を行う。（防災課、教育総務課、生涯学習推進センター、関係各課）
応急対策の全ての活動	○災害規模、雨量等の状況に応じて応急対策活動を取捨選択するなど臨機応変な対応を行う。（関係各課）

## 第4節 災害対策本部等の設置

### （1）災害対策本部の設置

#### ① 災害対策本部の設置基準

市は、災害が発生した場合、または災害が発生するおそれがある場合で、総合的な応急対策を行う必要があると認めたときは、立川市災害対策本部（以下、「本部」という。）を設置する。本部の設置基準は次による。

#### 【本部の設置基準】

- |  |
|--|
| 1 大雨、暴風、竜巻、洪水により被害が発生した場合<br>2 その他、本部を設置し、総合的な応急対策を行う必要があると認めたとき |
|--|

#### ② 災害対策本部長

災害対策本部長（以下、「本部長」という。）は、市長とする。

ただし、市長による指揮・監督が困難な場合、もしくは市長が不在で直ちに連絡が取れない場合には、副市長、教育長または市民生活部長兼危機管理対策室長等が、次の順位により本部長の職務を代行する。



【市長不在の場合における本部長職務の代行順位】

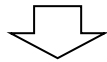
- 第1順位：立川市副市長の事務分担規則第2条第1項に定める副市長
- 第2順位：立川市副市長の事務分担規則第2条第2項に定める副市長
- 第3順位：教育長
- 第4順位：市民生活部長兼危機管理対策室長
- 第5順位：行政管理部長
- 第6順位：参集した部長のうち組織体制上段の部長

③ 災害対策本部の設置の要請

本部員にあてられている者（以下、「部長等」という。）が、本部設置の必要があると判断したときは、次のとおり、市長に本部の設置を要請することができる。

【部長等による本部設置の要請手続き】

- 部長等は、本部を設置する必要があると認めたときは、市民生活部長兼危機管理対策室長を通じて、市長に本部の設置を要請する。



- 市民生活部長兼危機管理対策室長は、他の部長等による要請があった場合、またはその他の状況により本部を設置する必要があると認めたときは、市長に本部設置を要請する。

※ 部長等は、上記の手続きをとることができない非常事態の際には、直ちに本部の設置を行い、事後速やかに市長の承認を得る。

（２）災害対策本部の設置場所

本部は、市役所本庁舎に設置する。また、市役所本庁舎が使用不能の場合は、他の市施設等の被害状況に応じて、次のように対応する。

【本庁舎が被災した場合の対応】

- 代替候補施設の被害状況を調査する。
- 代替候補施設の被災状況に応じて、本部の設置場所を決定する。

代替候補施設 泉市民体育館、クリーンセンター「たちむにい」、学校給食共同調理場

## 第2章 情報収集・伝達

### 第1節 気象に関する情報

気象庁は、防災関係機関の活動や住民の安全確保行動の判断を支援し、大雨や暴風などによって発生する災害による被害を防止・軽減するため、「気象警報・注意報」や「早期注意情報（警報級の可能性）」、「気象情報」などの防災気象情報を発表している。

これらの情報は、災害に結びつくような激しい現象が予想される数日前から「早期注意情報（警報級の可能性）」や「気象情報」を発表し、その後の危険度の高まりに応じて「注意報」、「警報」、「特別警報」を段階的に発表される。

#### （1）気象等の特別警報・警報・注意報、早期注意情報の種類

気象庁は、大雨や強風などの気象現象によって災害が発生するおそれのあるときに「注意報」を、重大な災害が発生するおそれのあるときに「警報」を、さらに重大な災害が発生するおそれが著しく高まっているときは「特別警報」を発表して、注意や警戒を呼び掛けている。

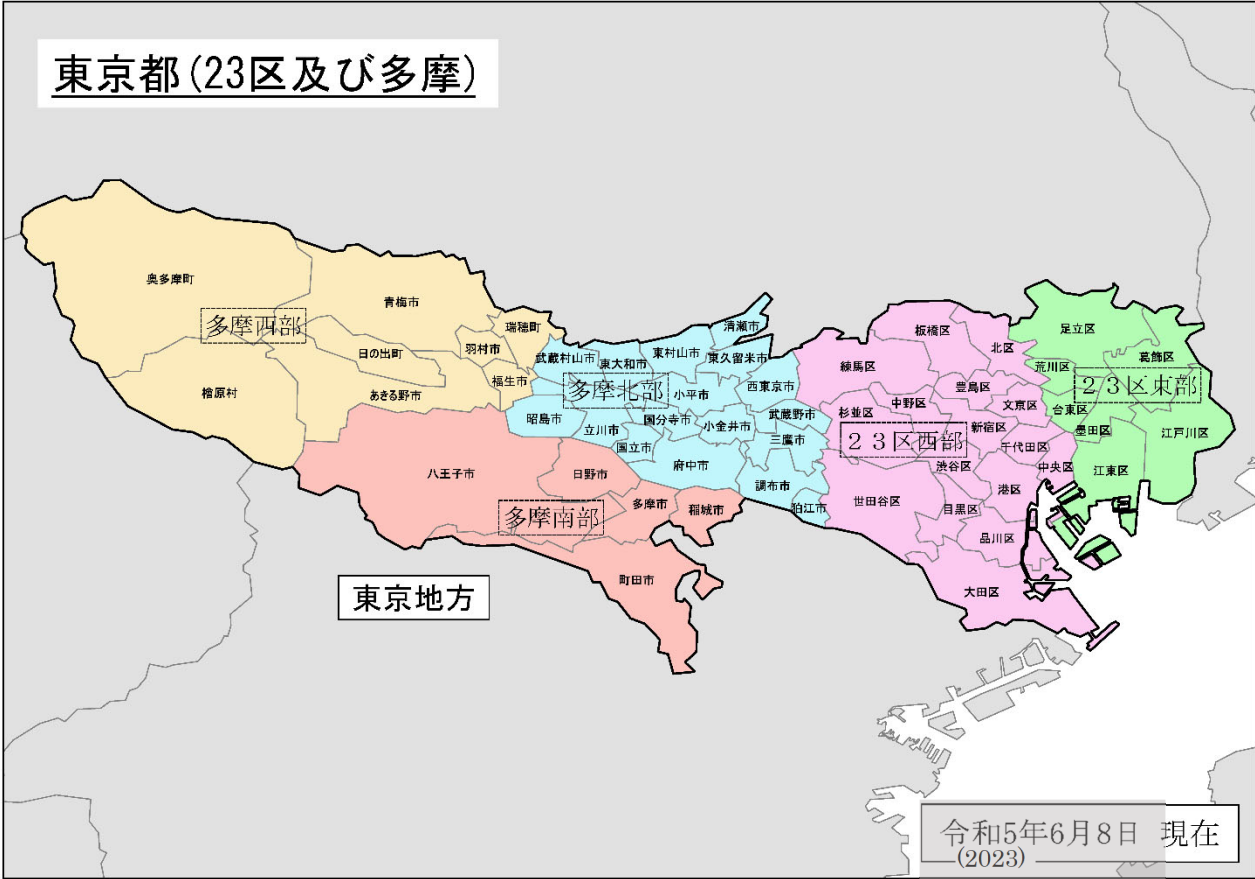
対象となる現象や災害の内容によって以下のように6種類の特別警報、7種類の警報、16種類の注意報、4種類の早期注意情報（警報級の可能性）が発表される。

特別警報	大雨（土砂災害、浸水害）、暴風、暴風雪、大雪、波浪、高潮
警報	大雨（土砂災害、浸水害）、洪水、暴風、暴風雪、大雪、波浪、高潮
注意報	大雨、洪水、強風、風雪、大雪、波浪、高潮、雷、融雪、濃霧、乾燥、なだれ、低温、霜、着氷、着雪
早期注意情報 （警報級の可能性）	大雨、暴風（暴風雪）、大雪、波浪

#### （2）警報・注意報の発表区域

注意報・警報は、防災機関の防災活動が円滑に行われるように、市区町村ごとに発表される。テレビやラジオによる放送などでは、重要な情報を簡潔かつ効果的に伝えられるよう、市町村等をまとめた地域の名称を用いる場合がある。

府県予報区	一次細分区域	市町村等をまとめた地域	二次細分区域の名称
東京都	東京地方	23区東部	台東区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区
		23区西部	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区
		多摩南部	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市
		多摩北部	立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、西東京市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市
		多摩西部	福生市、羽村市、青梅市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町
	伊豆諸島北部	大島	大島町
		新島	利島村、新島村、神津島村
	伊豆諸島南部	三宅島	三宅村、御蔵島村
		八丈島	八丈町、青ヶ島村
	小笠原諸島	(小笠原諸島)	小笠原村



### (3) 立川市における警報・注意報等発表基準

気象要素（雨量、表面雨量指数、土壌雨量指数、流域雨量指数、風速、波の高さ、潮位など）が基準に達すると予想した市区町村ごとに警報や注意報を発表している。特に異常な現象を捕捉する気象要素がみられる場合は、特別警報が発表される。

なお、注意報及び警報は、その種類にかかわらず、新たな注意報又は警報が発表されたときに切替えられ、解除されるときまで継続される。

立川市の基準は、以下のとおりである。

立川市	府県予報区		東京都	
	一次細分区域		東京地方	
	市町村等をまとめた地域		多摩北部	
特別警報	大雨		台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される場合	
	暴風		数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合	
	波浪			
	高潮			
	暴風雪		数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
	大雪		数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	
	火山噴火		居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想される場合（噴火情報（居住地域）を特別警報に位置づける）	
	地震（地震動）		震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合（緊急地震速報（震度6弱以上）を特別警報に位置づける）	
警報	大雨	（浸水害）	表面雨量指数基準	16
		（土砂災害）	土壌雨量指数基準	167
	洪水	流域雨量指数基準		残堀川流域＝15.7
		複合基準*		残堀川流域＝（16、10.1）
		指定河川洪水予報による基準		多摩川〔調布橋〕
	暴風	平均風速		25m/s
	暴風雪	平均風速		25m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ		12時間降雪の深さ 10cm
	波浪	有義波高		
注意報	大雨	表面雨量指数基準		10
		土壌雨量指数基準		148
	洪水	流域雨量指数基準		残堀川流域＝12.5
		複合基準*		多摩川流域＝（12、49.2） 残堀川流域＝（6、9.1）
		指定河川洪水予報による基準		多摩川〔調布橋〕

	強風	平均風速	13m/s
	風雪	平均風速	13m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	12 時間降雪の深さ 5cm
	雷	落雷等により被害が予想される場合	
	濃霧	視程	100m
	乾燥	最小湿度 25% で実効湿度 50%	
	なだれ		
	低温	夏期（平均気温）：平年より 5℃以上低い日が 3 日続いた後、さらに 2 日以上続くとき 冬期（最低気温）：-7℃以下、多摩西部は-9℃以下	
	霜	晩霜期 最低気温 2℃以下	
	着氷・着雪	大雪警報の条件下で気温が-2℃～2℃の時	
記録的短時間大雨情報		1 時間雨量	100mm

※（表面雨量指数、流域雨量指数）の組み合わせによる基準値

#### （４）気象警報・注意報及び早期注意情報（警報級の可能性）の発表

警報級の現象は、ひとたび発生すると命に危険が及ぶおそれがある。警報は、重大な災害が発生するような警報級の現象が概ね 3～6 時間先に予想されるときに発表される。

また、警報級の現象が概ね 6 時間以上先に予想されているときには、警報の発表に先立って、警報に切り替える可能性が高い注意報が発表される。例えば、翌日明け方に警報級の現象が予想される場合には、夕方の時点で「明け方までに〇〇警報に切り替える可能性が高い」のように発表される。

なお、こうした猶予時間（リードタイム）は、気象警報・注意報が防災関係機関や住民に伝わり安全確保行動がとられるまでにかかる時間を考慮して設けられているが、現象の予想が難しい場合には、リードタイムを確保できない場合もある。

特別警報・警報・注意報は、特別警報、警報、注意報級の現象が予想される時間帯をそれぞれ紫、赤、黄色で表示されるなど、危険度とその切迫度が一目で分かる色分け表示を行い、雨量、風速、潮位などの予測値も時間ごとに明示されている。大雨警報等が発表されたときに、どこで危険度が高まるかの予想は「危険度分布（警戒判定メッシュ情報）」で確認できる。

また、警報級の現象が 5 日先までに予想されているときには、その可能性が「早期注意情報（警報級の可能性）」として〔高〕、〔中〕の 2 段階で発表される。警報級の現象は、ひとたび発生すると命に危険が及ぶなど社会的影響が大きいと、可能性が高いことを表す〔高〕だけでなく、〔高〕ほど可能性が高くないが、命に危険を及ぼすような警報級の現象となりうることを表す〔中〕も発表される。

なお、〔高〕や〔中〕が発表されていなくても、天候の急激な変化に伴って警報発表となる場合もあるため、いつ警報発表となっても対応できるように、警報発表時の対応を普段から考えておくことが重要である。

## 大雨・洪水警報注意報基準の新しい指標

～土壌雨量指数と流域雨量指数の導入～

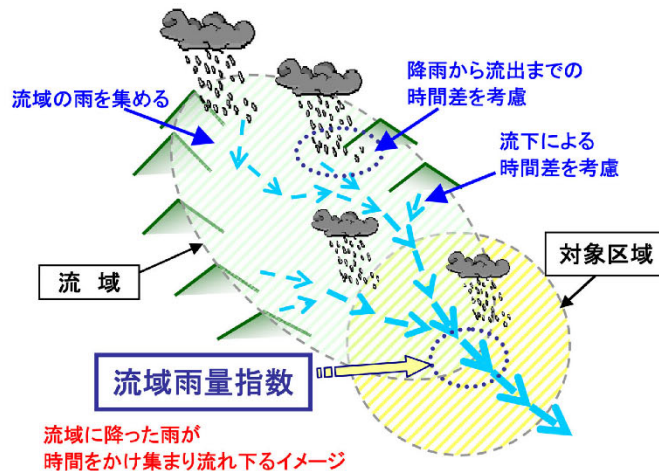
気象庁では、平成20年5月28日より、大雨及び洪水警報・注意報等の基準に、土砂災害や水害の発生と対応のよい新たな指標（土壌雨量指数、流域雨量指数）を導入しました。これらの指標について解説します。

### ● 流域雨量指数の導入

これまで、対象区域に降る雨の量だけを基準として洪水警報・注意報を発表していましたが、上流域に降る雨の量や流下による時間差を考慮した流域雨量指数を新たに基準に用いることにより、水害発生の危険度をより高い確度でとらえられるようになりました。

雨が降ると、河川には流域に降った雨が集められ、時間をかけて下流へと流れていきます。このため、その場所に降った雨が少量でも、上流域に降った雨の量が多ければ洪水の危険度が高まる場合があります。また洪水の危険度が高まる時間も、流域の形状や降雨の様子によって変わってきます。

これを踏まえて、流域で降った雨の量や流下する時間などを考慮し、対象区域の洪水の危険度を表現したのが流域雨量指数です。



### ◇洪水警報・注意報基準について

洪水警報・注意報基準のうち、雨量基準は対象区域に降る雨による小河川の洪水のおそれの判断、流域雨量指数基準は上流域に降る雨による洪水のおそれの判断に用いています。

流域雨量指数基準は、対象区域内の洪水の危険度を最も効果的に判断できる河川に対し設定されます。

このため、基準が設定されていない河川もあります。

また、上流域に降る雨の影響が少ないと判断された市町村では、流域雨量指数基準のない場合もあります。その場合も、雨量基準を用いて洪水警報・注意報を発表します。

洪水警報・注意報は、都道府県をいくつかに分割した区域をひとつの単位として発表し、

区域のどこかで洪水のおそれがある旨を伝えるものです。「指定河川洪水予報」のように個々の河川やその周辺地域を特定して警戒を呼びかけるものではないことに留意してください。

A市の新しい洪水警報・注意報基準

	雨量基準	流域雨量指数基準
洪水警報	平坦地：R3=110 平坦地以外：R1=90	〇〇川流域=20
洪水注意報	R1=40, R3=70	〇〇川流域=7

※ R1は1時間雨量、R3は3時間雨量をあらわす

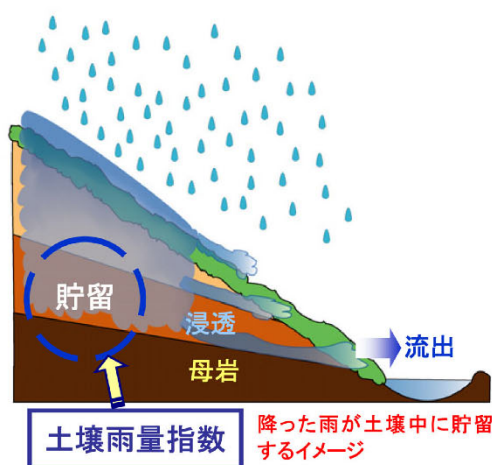


## ● 土壌雨量指数の導入

これまで、対象区域に降る雨の量だけを基準として、土砂災害への注意警戒を呼びかける大雨警報・注意報を発表していましたが、土の中に貯まっている水の量を考慮した土壌雨量指数を新たに基準に用いることにより、さらに土砂災害の発生と対応よく発表できるようになりました。

雨が降ると、その一部は地中にしみ込みます。大雨によって大量の雨が地中にしみ込むと、土砂災害（土石流・がけ崩れなど）の危険性が高くなります。また、地中にしみ込んだ雨は地下水となり、時間をかけて徐々に川や海へ流れ出すため、土壌に含まれる水分量は急には減りません。このため、何日も前に降った雨による水分量が影響して、土砂災害が発生することがあります。

これを踏まえて、降った雨が土壌中にどれだけ貯まっているかを見積もり、土砂災害の危険性を示したのが土壌雨量指数です。



### ◇大雨警報・注意報基準について

大雨警報・注意報基準のうち、雨量基準は浸水災害を、土壌雨量指数基準は土砂災害を対象としています。

A市の新しい大雨警報・注意報基準

	雨量基準	土壌雨量指数基準
大雨警報	平坦地：R3=110 平坦地以外：R1=90	141
大雨注意報	R1=40, R3=70	98

- ※ R1は1時間雨量、R3は3時間雨量をあらわす
- ※ 土壌雨量指数基準は1km格子毎に基準が設定されています。そのうち最小値を基準表に記載しています。

### 流域雨量指数

お住まいの地域で雨が降らない時や、雨が降り止んだ後も、上流域の降雨により、流域雨量指数が上昇したり、流域雨量指数が高い状態が続く場合があります。

このような場合には、洪水警報・注意報を発表したり、洪水警報・注意報の発表を継続します。

### 土壌雨量指数

雨が降り止んだ後も、土壌雨量指数の高い状態が続くことがあります。

このような場合には、大雨警報・注意報の発表を継続します。

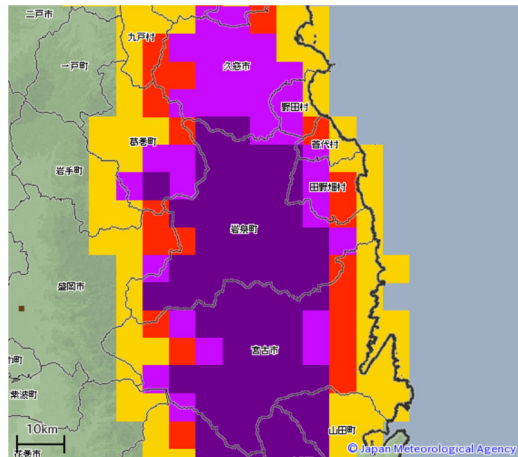
大雨警報や洪水警報が発表された場合には、重大な災害が発生するおそれがありますので、避難の準備等をするなど早めの対策を心がけて下さい。

平成22年度出水期から、各市町村を対象に気象警報・注意報を発表します！！

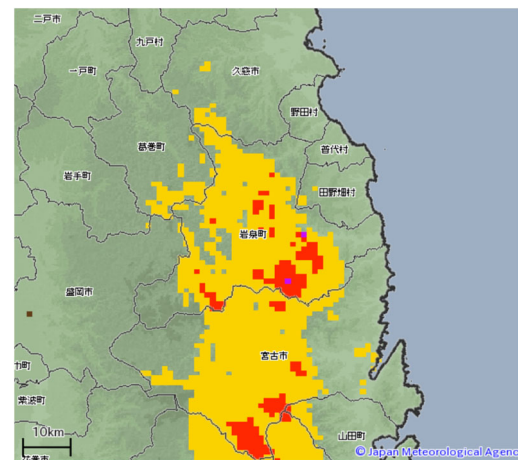
気象庁資料

### (5) 警報の危険度分布

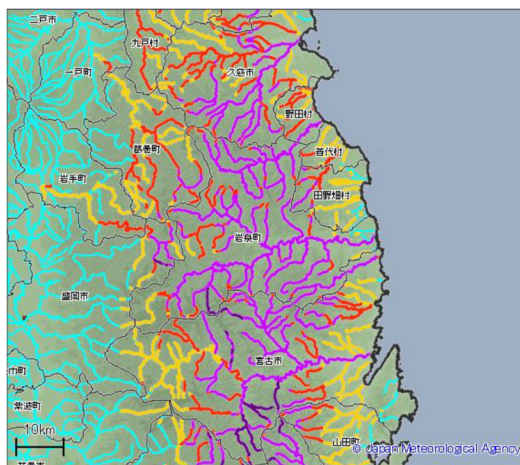
社会に大きな影響を与える現象について、可能性が高くなるとも発生のおそれを積極的に伝えていくこと、危険度やその切迫度を認識しやすくなるよう、分かりやすく情報を提供していくことを目的として、土砂災害、浸水害、洪水災害に係る警報・注意報が発表されたときに、実際にどこで「指数」の予測値が警報・注意報の基準に到達すると予想されているのかが一目で分かる「危険度分布」（メッシュ情報）が提供されている。



土砂災害：「大雨警報（土砂災害）の危険度分布」



洪水災害：「洪水警報の危険度分布」



洪水災害：「洪水警報の危険度分布」



## 第2節 河川に関する情報

水防法では「洪水予報河川」、「水位周知河川」、「水防警報河川」、「水位周知海岸」を指定し、それぞれの情報を発表し、伝達することを定めている。

### 洪水予報河川 ※立川市 多摩川該当

1～3時間後の河川水位を予測し、住民に情報を発表する。

### 水位周知河川

現在の水位により、住民に情報を発表する。

### 水防警報河川 ※立川市 多摩川該当

現在の水位により、水防管理者へ情報を提供する。

### 水位周知海岸

現在の水位により、住民に情報を発表する。

### （1）洪水予報河川（多摩川）

国土交通省と気象庁は、2以上の都県にわたる河川その他流域面積が大きい河川で洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した河川について洪水予報を共同発表する。立川市に関する河川としては多摩川が指定されている。洪水予報は、予報地点の水位観測に基づき発表され、原則として東京都総務局より市に伝達される。

#### ■立川市に係る洪水予報を行う河川及びその範囲

河川名	区間	基準地点
多摩川	左岸：東京都青梅市青梅大柳町1575先から海まで 右岸：東京都青梅市畑中一丁目18番地から海まで	調布橋 石原 田園調布（上）

#### ■多摩川洪水予報の種類と発表基準

種類	情報名	洪水予報の発表基準	警戒レベル（相当）
洪水 警報	多摩川 氾濫発生情報	洪水予報を行う区域において、氾濫が発生したとき	警戒レベル5相当
	多摩川 氾濫危険情報	基準地点のいずれかの水位が、氾濫危険水位に到達したとき	警戒レベル4相当
	多摩川 氾濫警戒情報	基準地点のいずれかの水位が、概ね2～3時間後に氾濫危険水位に到達すると見込まれるとき、あるいは避難判断水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき	警戒レベル3相当
洪水注 意報	多摩川 氾濫注意情報	基準地点のいずれかの水位が、氾濫注意水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれるとき	警戒レベル2相当

### ■多摩川洪水予報発表基準水位

基準地点	所在地	水防団 待機水位 (指定水位)	氾濫 注意水位 (警戒水位)	避難 判断水位	氾濫 危険水位	計画高 水位	零点高
調布橋	青梅市 上長湫	0.20m	1.00m	1.20m	1.60m	4.70m	A.P.+ 148.500m
石原	調布市 多摩川三丁目	4.00m	4.30m	4.30m	4.90m	5.94m	A.P.+ 27.420m
田園調布 (上)	大田区 田園調布	4.50m	6.00m	7.60m	8.40m	10.35m	A.P.+ 0.000m

### (2) 水防警報河川(多摩川)

水防警報は、河川が所定の水位に達した際に、防災機関(水防団や消防機関など)の出動の指針とするために発表される。国土交通大臣または都知事は、河川、湖沼または海岸を指定して、水防管理団体の水防活動に指針を与えるため、河川の洪水予報等の一般の方への情報より早めに、より低い水位で段階的に水防警報を発表することとされている。

立川市に関する水防警報河川としては多摩川が指定されており、北多摩北部建設事務所及び東京都建設局より水防警報が伝達される。

### ■水防警報河川及び水防警報区間

河川	基準地点	所在地	水防警報区	
			左岸	右岸
多摩川	日野橋 (日野市)	日野市 大字日野	自：昭島市拝島町3丁目1549番地先 至：国立市泉2丁目6番地先	自：八王子市高月町2402番地先 至：日野市落川1397番地先

### ■水防警報河川発表基準水位

河川	基準地点	水防団 待機水位 (指定水位)	氾濫 注意水位 (警戒水位)	避難 判断水位 (特別警戒水位)	氾濫 危険水位	計画高 水位	零点高 (A.P.) <sup>※1</sup>
多摩川	調布橋 (青梅市)	0.2m	1.0m	1.2m	1.6m	4.70m	148.50m
	日野橋 (日野市)	2.0m	2.8m		3.6m	4.71m	65.20m
	石原 (調布市)	4.0m	4.3m	4.3m	4.9m	5.94m	27.42m

※1 A.P. (Arakawa Peil) : 地方で特別に設けられた基準面を言い、多摩川では、計画に関する高さの基準として採用している。

$$A.P(m) = T.P^{※2}(m) + 1.134(m)$$

※2 T.P. (Tokyo Peil) : 地表や海面の高さを表す基準水準面である東京湾中等潮位のこと。日本の水準点の原点。

■水防警報の種類、内容及び発表基準

種 類	内 容	発 表 基 準
待 機	増水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしてもさしつかえないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。	気象情報・予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。
準 備	水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。	雨量、水位、流量などの河川状況で必要と判断されたとき。
出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。	洪水注意報等により、または、水位、流量その他の河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。
指 示	水位、滞水時間その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、堤防斜面の崩れ・亀裂その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの。	洪水警報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害のおこるおそれがあるとき。
解 除	水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。	氾濫注意水位（警戒水位）以下に下がったとき。氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても、水防活動を必要とする河川状況でないと判断されたとき。
情 報	雨量・水位の状況、水位予測、河川・流域の状況等水防活動上必要なもの。	状況により必要と認めるとき。
地震による堤防の漏水、沈下等の場合又は津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。		

国土交通省資料

### 第3節 土砂災害警戒情報

土砂災害警戒情報は、大雨による土砂災害発生の危険度が高まったとき、市区町村長が防災活動や避難情報発令等の災害応急対応を適時適切に行うための支援、住民の自主的な避難判断等の参考となるように市区町村ごとに、東京都と気象庁から共同発表される。

立川市においては、土砂災害警戒区域26箇所（土砂災害特別警戒区域22箇所を含む。）の警戒を重点的に行うとともに、地域住民、要配慮者利用施設へ情報提供を実施する。さらに危険が差し迫ったと判断した場合、第4章 避難対策を遅滞なく実施する。

※ 関連資料 「土砂災害警戒区域」「土砂災害警戒区域内要配慮者利用施設」参照

#### ※ 土砂災害防止法

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（以下、「土砂災害防止法」という。）は、土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、避難体制の整備を図るとともに、著しい土砂災害が発生するおそれがある区域において住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を推進しようとするものである。

#### ※ 土砂災害警戒区域等の指定

土砂災害防止法により、都知事により指定を受けた土砂災害警戒区域については、警戒区域ごとに、土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は警報の発令及び伝達、避難、救助、その他警戒区域における土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項を定める。また、土砂災害に関する情報の伝達方法、急傾斜地の崩壊等のおそれがある場合の避難地に関する事項その他警戒区域における円滑な警戒避難が行われるために必要な事項についてハザードマップ等により住民への周知を図ることとなっている。

### 第4節 情報の受令確認

水防活動時に、洪水予報、水防警報及び土砂災害警戒情報等の情報を受け取った場合は、原則として電話またはFAXにより情報を受け取った旨の確認を行う。

### 第5節 雪害対策

異常降雪時には、気象情報に注意して関係団体等に広報を行うとともに、迅速に除雪を実施して道路交通の確保を図る。

※ 関連資料 「積雪時の除雪」参照

## 第6節 市民への情報発信

風水害に関する情報は、雨雲や台風の進路予想等の気象情報に基づき、市ホームページや防災情報メール、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等を通して、市民へ適時、適切な情報発信を行う。

### 第3章 水防活動

洪水による水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減する目的をもって、水防活動が迅速かつ効果的に行える体制を確立するため、水防計画を定める。

※ 関連資料 「水防計画」参照

## 第4章 避難対策

### 第1節 避難誘導

避難情報が発令された場合、警察署及び消防署の協力を得て、町会自治会、事業所、学校単位に自主防災組織の班長や事業所の管理者等のリーダーを中心に集団を編成し、あらかじめ指定してある避難所等に誘導する。

また、避難情報の発令を行ういとまがない場合を想定し、あらかじめ住民に対し、自主的な避難の実施を啓発しておく。

さらに、高齢者や障害者等の要配慮者を、避難行動要支援者の名簿及び個別避難計画等を活用し、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら適切に避難誘導し、安否確認を行う。

### 第2節 避難場所、避難所等の指定

#### （1）避難場所、避難所等の指定

令和元（2019）年に発生した東日本台風における経験を教訓とし、より効果的な対策を講じている。指定避難所の開設については災害の規模に応じて、3段階に分け段階的に開設する。第1段階では多摩川の氾濫を想定し、崖上部分の4施設（滝ノ上会館、柴崎会館、錦学習館、立川競輪場集合棟）を開設し、第2段階においては小中学校等を21箇所開設するが、立川市水害ハザードマップ上で浸水可能性がある区域に在する小中学校等9箇所（第九、新生、上砂川、西砂各小学校、立川第五、立川第七、立川第八各中学校、旧多摩川小学校、旧若葉小学校）は開設しない。第3段階においては、地震における二次避難所に該当する避難所9箇所を開設する。風水害時における避難場所、避難所は「風水害時指定緊急避難場所・指定避難所一覧」に示すとおりである。

#### （2）車両による一時的な避難場所

交通渋滞によって、避難行動や緊急車両の走行が阻害されることから、災害時の避難方法は徒歩が原則である。ただし、風水害時に警戒レベル4が発令されるよりも早い段階で、車両による避難以外の行動がとれない住民等を対象として、立川競輪場第2駐車場（曙町運動広場）、イオンモールむさし村山及びセレモアホールディングスを、車両による一時的な避難場所として運用する。

### 第3節 水害等に対する避難情報

集中豪雨や台風などによる被害が発生するおそれのある場合、その地区の住民に対して、適切なタイミングで避難情報を発令する。

※ 詳細については、「水害に対する避難情報の判断・伝達マニュアル」に定量的かつわかりやすく設定する。

### (1) 避難情報の内容

避難情報は、住民等が情報の意味を直感的に理解できるよう、5段階の警戒レベルにより提供し、住民等の避難行動等を支援する。

警戒レベル	発信者	立退き避難が必要な居住者等に求める行動等
【警戒レベル1】	気象庁が発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発表される状況：今後気象悪化のおそれ</li> <li>○居住者等がとるべき行動：災害への心構えを高める <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災気象情報等の最新に注意する等、災害への心構えを高める。</li> </ul> </li> </ul>
【警戒レベル2】		<ul style="list-style-type: none"> <li>○発表される状況：気象状況悪化</li> <li>○居住者等がとるべき行動：自らの避難行動を確認 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップ等により自宅・施設等の災害リスク、指定緊急避難場所や避難経路、避難のタイミング等を再確認するとともに、避難情報の把握手段を再確認・注意するなど、避難に備え自らの避難行動確認。</li> </ul> </li> </ul>
【警戒レベル3】 高齢者等避難	市長が発令	<ul style="list-style-type: none"> <li>○発令される状況：災害のおそれあり</li> <li>○居住者等がとるべき行動：危険な場所から高齢者等は避難 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等※は危険な場所から避難（立退き避難又は屋内安全確保）する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>※避難を完了させるのに時間を要する在宅又は施設利用者の高齢者及び障害のある人等、及びその人の避難を支援する者</li> </ul> </li> <li>・高齢者等以外の人にも必要に応じ、出勤等の外出を控えるなど普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的にするタイミングである。例えば、地域の状況に応じ、早めの避難が望ましい場所の居住者等は、このタイミングで自主的に避難することが望ましい。</li> </ul> </li> </ul>
【警戒レベル4】 避難指示		<ul style="list-style-type: none"> <li>○発令される状況：災害のおそれ高い</li> <li>○居住者等がとるべき行動：危険な場所から全員避難 <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険な場所から全員避難（立退き避難又は屋内安全確保）する。</li> </ul> </li> </ul>
【警戒レベル5】 緊急安全確保		<ul style="list-style-type: none"> <li>○発令される状況：災害発生又は切迫（必ず発令される情報ではない）</li> <li>○居住者等がとるべき行動：命の危険 直ちに安全確保！ <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定緊急避難場所等への立退き避難することがかえって危険である場合、緊急安全確保する。  ただし、災害発生・切迫の状況で、本行動を安全にとることができるとは限らず、また本行動をとったとしても身の安全を確保できるとは限らない。</li> </ul> </li> </ul>



## （２）避難行動要支援者への避難支援

警戒レベル4が発令されるよりも早い段階において、避難行動要支援者の名簿及び個別避難計画等を活用し、要配慮者に対する災害や避難に関する情報提供や避難誘導、協定を締結したタクシー事業者との連携等の避難支援を行う。

## （３）避難情報発令の判断・伝達に対する助言

避難情報を発令するにあたり必要があると判断した場合、市長は指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、都知事に対し助言を求めることができる。

## （４）浸水想定区域・土砂災害警戒区域における避難確保

多摩川及び残堀川の浸水想定区域並びに土砂災害警戒区域における円滑かつ迅速な避難を確保するため、以下の措置を実施するものとする。

浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設に対し、避難確保計画に基づく避難行動がとれるよう確実に洪水予報や避難情報等を伝達する。また、当該区域内の住民に対しても、適時適切な避難行動がとれるよう避難情報等の的確な情報提供や連絡体制を確立する。

※ 関連資料 「浸水想定区域内要配慮者利用施設」「浸水予想区域内要配慮者利用施設」参照  
「土砂災害警戒区域内要配慮者利用施設」参照

# 第4節 指定避難所の開設・運営

河川の越水氾濫や土砂災害等の危険があり、避難情報を発令する場合は、避難所を開設のうえ住民に周知し、避難者の誘導と受入を行う。また、避難指示等よりも早い段階に限定し、「車両による一時的な避難場所」を開設し、避難者の誘導・受入を行う。

## （１）指定避難所の開設

### ① 開設担当者

避難所の開設は、避難所班、各施設を所管している班（課）、指定管理者、小中学校等が協力して行う。

また、記録的短時間集中豪雨のような、直前まで予測ができない気象状況が勤務時間外に発生した際に指定避難所を開設する場合は、緊急初動参集職員が参集する。

なお、風水害に関する指定避難所と所管している班は、以下のとおりである。

- 小中学校：小中学校職員、避難所班
- 学習館及び学習等供用施設：指定管理者、避難所班
- 立川競輪場集合棟：応援受入班、避難所班
- 女性総合センター：政策班、避難所班

※ 詳細については、「指定避難所開設マニュアル」による。

## ② 開設の手順

開設担当者は、次の手順で避難所班、学校教職員、避難所運営委員会、自治会、市民防災組織等と協力し、指定避難所の開設を行う。

- 施設の門の開錠
  - ・ 避難者数及び施設周辺の被害状況等の確認
  - ・ 避難者の施設敷地内への誘導
- 施設の安全確認
  - ・ 施設が利用可能かどうか確認
- 避難者の受入準備
  - ・ 施設の開錠
  - ・ 施設内の片づけ
  - ・ 収容スペースの確保・割り当て（避難所運営マニュアルに基づき実施）
  - ・ 避難所開設を避難所班本部（教育部）へ報告
- 避難者の誘導・受入
  - ・ 収容スペースへの避難者の誘導

## ③ 避難所開設の報告

避難所を開設した者は、本庁の避難所班に電話または防災行政無線等により、以下を報告する。

- 開設日時
- 避難者数及びその被害状況
- その他必要事項

## （2）避難所の運営

避難所の運営については、開設担当者、ボランティア、避難者及び地域住民により運営するほか、必要に応じて避難所班以外の班からも応援職員を指定し対応する。

## （3）要配慮者への配慮

要配慮者が福祉避難所への直接避難がすぐには困難である場合には、まずは近くの指定避難所に避難し、災害などが落ち着いてから福祉避難所へ移動するといった避難支援の流れも、予め想定しておくことが重要となる。

福祉避難所については、国の「福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改定（令和3（2021）年5月）」より要配慮者が日頃から利用している施設へ直接の避難を促進することが求められていることから、要配慮者の直接避難を前提とした移動支援が必要となる。

- ① 高齢者や障害者や病人等はできるだけ環境の良い場所で避難生活できるように配慮する。
- ② 視覚障害者・聴覚障害者・外国人へは、音声による伝達やコミュニケーションボードの使用等、災害情報の提供や伝達方法に配慮する。

- ③ 避難所と定める施設では、障害者や高齢者等が健常者とともに避難所生活を行う上での障害をできるだけ取り除く（バリアフリー化）努力を行う。
- ④ 障害の程度や体力または病状等により、一次避難所での生活が困難な要配慮者については、二次避難所、または適切な施設へ移動する。
- ⑤ 要配慮者の介護・介助に当たる家族が休息できるプログラム等を提供する。

#### （４）女性等のニーズへの配慮

男女のニーズの違い等男女双方の視点だけでなく、性的マイノリティにも配慮した避難所運営を次のとおり行う。

- ① 困りごとや不足している物資に関する要望を把握する。
- ② 受け手の立場を考えて多様なニーズに合わせた物資の配布に努める。
- ③ 各避難所の運営には必ず女性のリーダーが関わる。
- ④ 女性や要配慮者が使いやすい場所にトイレを設置する。
- ⑤ プライバシーを保護するため着替え場所、授乳場所等女性専用のスペースを確保する。
- ⑥ 下着等の洗濯物を干す場所にも配慮する。
- ⑦ 女性職員を避難所等に派遣し女性のニーズを聞き取る。
- ⑧ 避難所の巡回等の防犯対策を行う。

#### （５）避難所における報道対応

避難者の心情・プライバシーに配慮した共通ルールを定め、周知する。

#### （６）避難所の統合・廃止

避難所班は、災害の復旧状況や避難所の人数の減少状況を考慮し、関係部署との調整を図り、災害対策本部の決定に基づき避難所の統合及び閉鎖を行う。

## 第5章 各種応急対策

風水害時における救助・救急活動、医療救護、生活支援、復旧対策等の各種応急対策については以下のとおり対応するものとする。

### 第1節 救助・救急活動

風水害における救助・救急活動は、「第3部 応急計画（地震対策編）第7章 救助・救急活動」を準用するほか、気象情報、警戒レベル等の防災情報の収集と伝達を活動隊間でも徹底し、河川の氾濫、越水等に十分警戒しながら活動する。

### 第2節 医療救護

風水害における医療救護対策は、「第3部 応急計画（地震対策編）第8章 医療救護」を準用する。

### 第3節 学校等の災害応急措置

風水害における学校等の災害応急措置については、「第3部 応急計画（地震対策編）第11章 学校等の災害応急措置」を準用するとともに、気象情報の収集を徹底し、台風、豪雨等の接近情報に基づき、あらかじめ定めた気象状況に応じた対応をとる。

### 第4節 生活支援対策

風水害における生活支援対策は、「第3部 応急計画（地震対策編）第12章 生活支援対策」を準用する。

### 第5節 帰宅困難者対策

風水害における帰宅困難者対策は、「第3部 応急計画（地震対策編）第13章 帰宅困難者対策」を準用する他、計画運休等、風水害の特性に応じた対応を取る。

### 第6節 要配慮者への対応

風水害における要配慮者への対応については、「第3部 応急計画（地震対策編）第14章 要配慮者への対応」を準用する他、台風、豪雨等の接近情報に基づく支援、警戒レベルに応じた安否確認等、「風水害対応要配慮者、避難行動要支援者避難支援職員用マニュアル」に基づいた対応を行う。

また、避難行動要支援者の名簿及び個別避難計画等を活用した避難支援に取り組む必要がある。

## 第7節 行方不明者の搜索・埋火葬

風水害における行方不明者の搜索・埋火葬については、「第3部 応急計画（地震対策編）第15章 行方不明者の搜索・埋火葬」を準用する。

## 第8節 災害廃棄物処理

風水害における災害廃棄物処理については、「第3部 応急計画（地震対策編）第16章 災害廃棄物処理」を準用する。

## 第9節 安全確保対策

風水害における安全確保対策は、「第3部 応急計画（地震対策編）第17章 安全確保対策」を準用する。

## 第10節 ライフラインの応急対策

風水害におけるライフラインの応急対策は、「第3部 応急計画（地震対策編）第18章 ライフラインの応急対策」を準用する。

## 第11節 災害時の交通規制・緊急輸送体制

風水害における災害時の交通規制・緊急輸送体制については、「第3部 応急計画（地震対策編）第19章 災害時の交通規制・緊急輸送体制」を準用する。

## 第12節 生活安定対策

風水害における生活安定対策は、「第3部 応急計画（地震対策編）第20章 生活安定対策」を準用する。

## 第13節 災害ボランティア

風水害における災害ボランティアについては、「第3部 応急計画（地震対策編）第21章 災害ボランティア」を準用する。

## 第5部 応急計画（大規模火災・鉄道事故・航空機事故・原子力災害・火山対策編）

第1章 大規模火災対策

第2章 鉄道事故対策

第3章 航空機事故対策

第4章 原子力災害対策

第5章 火山対策



## 第5部 応急計画（大規模火災・鉄道事故・航空機事故・原子力災害・火山対策編）

本編は、地震災害・風水害以外の災害の特筆すべき点をまとめ、市及び関係機関が実施する災害活動対策の活動方針や内容など基本的事項を定めたものである。特に記載ない事項は、地震対策編を準用する。

また、本計画において定められた任務について、担当する機関、部、課等は、発災時に円滑に活動できるよう、平時から担当任務について準備、検証を行うよう努めるものとする。



## 第1章 大規模火災対策

### 第1節 基本方針

市街地に大規模な火災が発生した場合、若しくは発生するものと判断される場合においては、市街地の延焼阻止を第一に対処する。被害の状況により必要と認めた場合は、速やかに広域的な応援部隊の派遣要請を行うとともに、その受入れに万全を期す。

市各部及び消防署、警察署、東京電力グループ、東京ガスグループ、その他の防災関係機関は、それぞれが行う応急対策が二次災害の防止のために事前通報その他相互の緊密な連携を行う。市各部及び消防署、警察署、東京電力グループ、東京ガスグループ、その他の防災関係機関や市民、市民防災組織（市民消火隊）、事業所自衛消防隊は、相互に連携・協力し、活動要員・各種車両・消防水利及び救出用資器材を確保する。

### 第2節 活動概要

大規模火災が発生した場合、第3部 応急計画（地震対策編）を準用し、危機管理体制をとる。

被害状況に応じ、災害対策本部を設置し、初動体制、災害配備体制に移行する。

## 第2章 鉄道事故対策

### 第1節 基本方針

初動措置として現場へ職員を派遣し情報収集を実施し、必要に応じ、関係機関、駅周辺事業者と連携し避難誘導実施、乗客、現場周辺の滞在者の安全確保を図る。また、災害対策本部（危機管理対策室）を設置するとともに、現場近くに現地災害対策本部を設置し、情報収集・提供、救助・救急、医療救護、関係機関との連絡体制を整える。

### 第2節 活動概要

鉄道事故が発生した場合、第3部 応急計画（地震対策編）を準用し、危機管理体制をとる。

被害状況に応じ、災害対策本部を設置し、初動体制、災害配備体制に移行する。

主な活動内容については、第3部 応急計画（地震対策編）記載のほか次のとおり。

- 列車の停止が長時間にわたるときや、火災等の二次災害の危険が迫っているときは、**旅客**の安全確保のための確な避難誘導を行う。
- 旅客を避難誘導した後、災害情報等を旅客に伝達し秩序維持に協力する。
- 避難措置の情報等は、速やかに市災害対策本部に通報する。
- 旅客等に事故が発生した場合、救護班等を編成し救急救護に当たる。
- 不通区間が生じた場合は、バス等による振替輸送等を講ずる。
- 復旧状況、列車の運行状況について、**広報課**及び関係機関へ連絡する。
- 必要に応じ第3部 応急計画（地震対策編）第13章 帰宅困難者対策を行う。

## 第3章 航空機事故対策

### 第1節 基本方針

初動措置として現場へ職員を派遣し、情報収集を実施する。必要に応じ、関係機関、周辺事業者と連携し避難誘導を行い、乗員・現場周辺の滞在者の安全確保を図る。また、災害対策本部（危機管理対策室）を設置するとともに、現場近くに現地災害対策本部を設置し、情報収集と提供、救助・救急活動、医療救護、関係機関との連絡体制の整備等を行う。

### 第2節 活動概要

航空機事故が発生した場合、第3部 応急計画（地震対策編）を準用し、危機管理体制をとる。

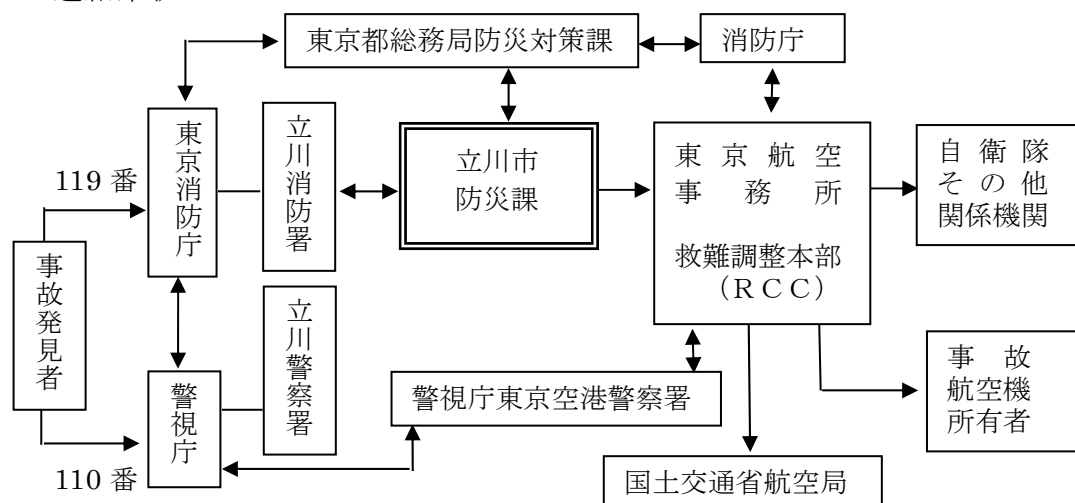
被害状況に応じ、災害対策本部を設置し、初動体制、災害配備体制に移行する。

主な活動内容については、第3部 応急計画（地震対策編）記載のほか次のとおり。

#### （1）航空機事故連絡体制

##### ① 民間航空機事故の場合

###### ア 連絡系統



###### イ 緊急連絡事項

航空機事故が発生した場合は、「航空機事故・墜落（又は不時着等）発生」と告げ、上記の連絡系統により次の事項を連絡する。なお、第一報においては、迅速に報告することを第一とし、不明な事項については「不明」と連絡し、判明次第連絡する。

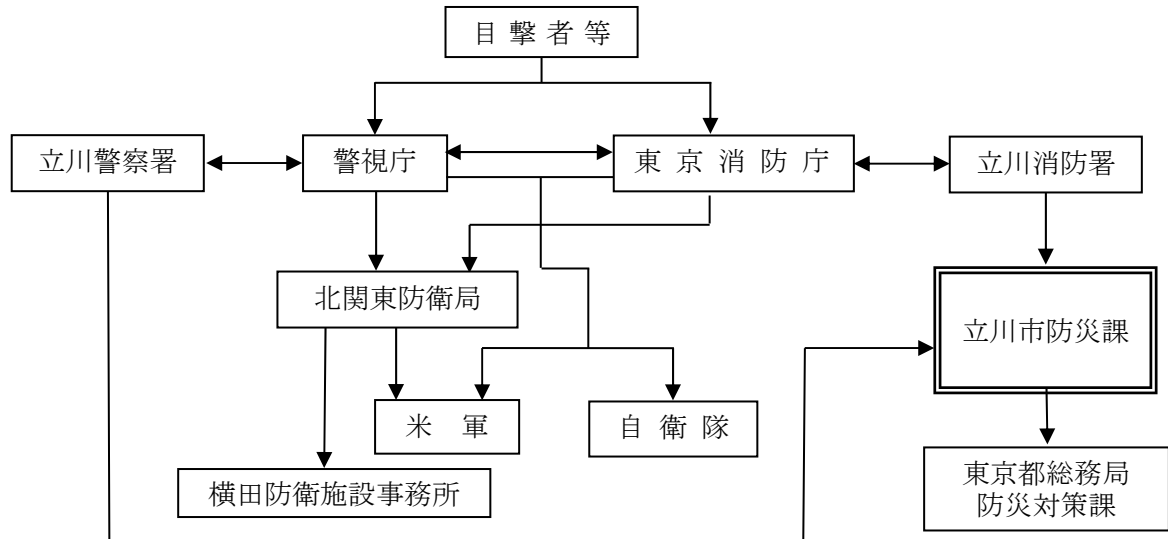
- 事故の種類（墜落、不時着、器物落下）
- 事故発生の時刻、場所、被害の概要
- 事故機の国籍、事故機の形式
- 乗員数、積載燃料量（約〇〇〇キロリットルで表示） 注）1ガロン＝3.785キロリットル
- その他必要な事項

## ② 自衛隊機又は米軍機事故の場合

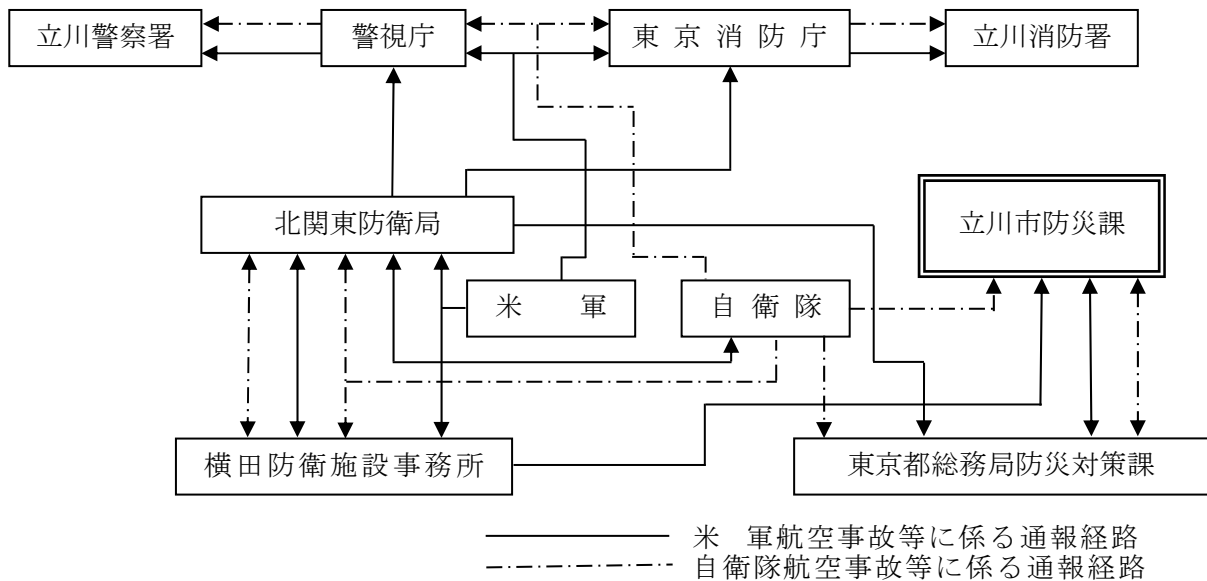
### ア 連絡系統

「米軍及び自衛隊飛行場周辺航空事故等に関する緊急措置要綱」に基づき、次のとおりとする。

#### 【目撃者等からの通報経路】



#### 【米軍又は自衛隊からの通報経路】



### イ 緊急連絡事項

米軍機又は自衛隊機による事故が発生し、目撃者より通報を受けた場合は、「米軍（又は自衛隊）航空機事故・墜落（又は不時着等）発生」と告げ、上記の連絡系統により次の事項を連絡する。不明な事項は、「不明」と連絡し、判明次第連絡する。

- 事故の種類（墜落、不時着、器物落下等）
- 事故発生の日時、場所
- 事故機の種類、乗員数及び積載燃料量、爆発物等の危険物積載の有無
- その他必要な事項

## 第4章 原子力災害対策

### 第1節 基本方針と所管部署

#### （1）基本方針

都内には原子力施設が存在せず、また、他県にある原子力施設に関しても「原子力災害対策重点区域」に東京都の地域は含まれていない。「原子力災害対策重点区域」とは、国の原子力規制委員会が平成24（2012）年10月に策定（令和元（2019）年7月3日一部改定）した「原子力災害対策指針」において重点的に原子力災害に特有な対策を講じる区域として定められている区域であり、平時からの住民等への対策の周知、住民等への迅速な情報連絡手段の確保、緊急時モニタリング体制の整備、退避・指示等の方法や医療機関の場所等の周知などが必要であるとされている区域である。

このことから、国内の原子力施設において、放射性物質または放射線が異常な水準で施設外に放出される等の原子力緊急事態が発生した場合において、市は、市民の避難等の対応を迫られるものではない。

しかし、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故では、発電所から約220km離れている東京においても、金町浄水場等の浄水（水道水）から放射性ヨウ素が測定され、市においては局所的に空間線放射量が高い地点が確認された。また、下水処理場から発生する脱水汚泥や焼却灰から高濃度の放射性物質が検出され、焼却灰が搬出できない事態となるなどさまざまな影響を受けた。

福島第一原子力発電所の事故では、市は市民の不安の払拭に向けて、各部課が放射性物質の測定と公表などの対応を実施した。

この経験を踏まえて、再び東日本大震災と同様の事態が発生した場合に備え、市民の放射線に対する不安に応え、市民生活の安心・安全の確保に向けた対策を取る。

#### 東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故

平成23（2011）年3月11日14時46分の東北地方太平洋沖地震の発生により、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉6機のうち、運転中の1号機から3号機までのすべてが自動停止した（4号機から6号機までは定期検査により運転停止中であった。）。（中略）

その後、同月12日午後に1号機において、同月14日午前に3号機において、同月15日朝に4号機において、水素爆発と思われる爆発が発生した。2号機においては、同月15日朝に水素爆発によるものと思われる大きな衝撃音が確認されたほか、4号機においては、同日朝、火災の発生も確認された。また、汚染水の滞留、外部流出も発生しており、本事故は、発電所内施設の損傷に留まらず、放射性物質が外部へと放出される事態へと進展した。（平成23（2011）年版 防災白書より）。

#### （2）所管部署

防災課、生活安全課、広報課、産業振興課、保育課、健康推進課、学校給食課、環境対策課、下水道管理課、クリーンセンター、ごみ対策課、下水処理場

なお、地震災害と複合災害となった場合は災害対策本部で対応する。

本部指揮所班、広報班、物資調達班、子ども支援班、医療救護班、給食班、環境対策班、ごみ対策班、給水班、下水道施設班

## 第2節 原子力発電所事故災害への対応

### （１）情報連絡態勢

放射性物質等による影響が生じた際に、円滑かつ的確に対応できるよう情報連絡態勢を確立し、東京都、国等からの情報を収集する。

### （２）放射線測定、放射性物質検査等

原子力発電所事故により放出された放射性物質の規模や東京都で実施する放射線測定、放射性物質検査等の結果により必要に応じて放射線測定、放射性物質検査等を市においても実施する。

検査対象	実施機関	
	東京都	立川市
空間放射線量	○	○
局所的な場所の空間放射線量		○
水道水	○	
農産物	○	
給食用食材		○
下水処理場から発生する脱水汚泥や焼却灰		○
下水処理場からの多摩川放流水		○
根川せせらぎ用水		○
クリーンセンター「たちむにい」から発生する焼却灰		○
下水処理場、クリーンセンター「たちむにい」敷地境界の空間放射線量		○

### 【食品中の放射性物質の新たな基準値】

#### ○放射性セシウムの暫定規制値

平成24（2012）年3月31日まで

食品群	規制値 単位：Bq/kg
野菜類	500
穀類	
肉・卵・魚・その他	
牛乳・乳製品	200
飲料水	200



#### ○放射性セシウムの新基準値

平成24（2012）年4月1日から施行

食品群	基準値 単位：Bq/kg
一般食品	100
乳児用食品	50
牛乳	50
飲料水	10

### （３）市民への情報提供

放射線測定、放射性物質検査等の内容と結果を、市のホームページ及び広報紙を通じて市民へ情報を提供する。なお、緊急性がある場合は、第3部応急計画（地震対策編）の第4章広報・広聴での適切な広報手段を用いて、市民へ迅速な情報提供を行う。

### 第3節 放射性物質事故災害への対応

#### （１）災害の想定

「放射性物質事故災害」とは、地震を要因として次の場所で発生し、放射性物質及び放射線の異常な水準の放出、放射性物質取扱施設での火災等により、市民の生活及び健康への危険性が高まった場合を想定したものとする。

- ① 放射性物質を保有する施設で発生した事故災害
- ② 放射性物質（核燃料物質等を含む）を運搬中車両等の事故災害
- ③ ①、②以外の場所で発生した事故災害

#### （２）災害応急対策

##### ① 災害時の伝達方法

防災関係機関等に対する災害発生状況の伝達は、予め定めた伝達系統により行う。

##### ② 活動体制の確立

災害対策本部を設置し、組織及び事務分掌等は地震対策に準じる。

##### ③ 防御活動

関係機関と協力し、以下の防御活動を実施する。

- ア 放射線及び放射性物質による汚染の調査等
- イ 「放射線警戒区域」の設定及び解除
- ウ 「放射線危険区域」の設定及び解除
- エ 救助活動
- オ 救急活動
- カ 消火活動

##### ④ 市民の安全の確保

市民等の安全確保や二次災害防止のため、以下のとおり活動する。

- ア 市長（消防署長）は、住民の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため「放射線危険区域」内の居住者、滞在者その他の者に対し、災害対策基本法第63条（市町村長の警戒区域設定権等）等に基づき、立ち入りを禁止するとともに当該区域から退去を命じるものとする。
- イ 市長（消防署長）は、地域住民の安全の確保を期すため、状況により国等の専門家の意見を参考に、「放射線警戒区域」の居住者、滞在者、その他の者に対し、災害対策基本法第60条（市町村長の避難の指示等）等に基づき避難の指示を行う。
- ウ 避難の指示の伝達等は「第3部 応急計画（地震対策編）第10 避難対策」によるものとする。
- エ 災害対策本部等は、放射性物質事故災害が発生し、又は発生するおそれがあることを知った場合は、直ちに東京都・関係機関に報告する。また、避難の指示等を行う必要がある場合は、直ちに防災行政無線（固定系）、消防広報車等を活用し実施する。
- オ 最終的には文部科学省等の測定等の判断を待ち、安全を確認するとともに、事業者等に放射性物質の除去等の依頼を行い、事故の状況に応じ、消防署による必要な措置（火災の消火、延焼防止、警戒区域の設定、救助・救援活動等）を実施する。

カ 事業者、文部科学省等の測定等により安全が確認された場合は、その旨の広報を行う。

#### ⑤ 放射線等使用施設の応急措置

放射線同位元素使用者等は、放射性同位元素又は放射線発生装置に関し、放射線障害が発生するおそれがある場合、又は放射線障害が発生した場合においては、放射線障害防止法に基づいて定められた基準に従い、ただちに応急の措置を講じ、文部科学大臣に報告することとなっている。

市は、必要があると認めるときは、放射線障害を防止するために必要な措置を講ずることを命ずるよう、東京都を通じて文部科学大臣に要請する。

※ 関連資料 「放射線障害防止法の対象事業所一覧」

#### ⑥ 保健医療活動

「放射性物質及び放射線による影響は五感に感じられない」という原子力災害の特殊性を考慮し、市は、原子力災害時における市民の健康に関する不安を解消するため、必要と認められる場合は、健康相談に関する窓口を設置し、保健所等へ外部被ばく線量の測定を要請する。

#### ⑦ 放射能観測の実施

市は、関係機関と連携して、緊急時に備え、モニタリングのための要員及び機器を確保する。また、外部被爆線量の測定態勢を整備する。

#### ⑧ 風評被害への対応

風評等により農作物や工業製品等が購入されず経済的な被害が生じる。このような風評被害を防ぐために、正しい情報を把握し発信する。



## 第5章 火山対策

### 第1節 基本方針

本市に被害を及ぼすおそれがある火山としては、富士山、箱根山がある。富士山、箱根山は、今後100年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえ、「火山防災のために監視・観測体制の充実等の必要がある火山」として、平成21(2009)年6月に火山噴火予知連絡会によって選定されている。

富士山が噴火した場合、本市から富士山山頂火口までの距離があるため、溶岩流や火砕流などの被害を受けることはないが、広範囲な降灰に起因する被害が想定される。富士山等の噴火により、本市に降灰等の被害が及ぶ場合は、関係機関と連携し、降灰対策を中心とした活動を行うとともに、情報収集・提供、関係機関との連絡体制を整える。

富士山防災マップ（降灰の影響がおよぶ可能性の高い範囲）



富士山火山広域防災対策基本方針 (H18(2006).2内閣府)

### 火山防災のために監視・観測体制の充実等のある火山

選定理由	火山名
<b>①近年、噴火活動を繰り返している火山</b> <b>ア</b> 過去数十年程度の間、頻繁に噴火している <b>イ</b> 100年以内の間隔でマグマ噴火を繰り返している	雌阿寒岳、十勝岳、樽前山、有珠山、北海道駒ヶ岳、秋田焼山、秋田駒ヶ岳、吾妻山、那須岳、草津白根山、浅間山、新潟焼山、焼岳、御嶽山、伊豆大島、三宅島、硫黄島、阿蘇山、霧島山、桜島、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島 (23火山)
<b>②過去100年程度以内に火山活動の高まりが認められている火山</b> <b>ア</b> 地震活動 過去100年程度の山体浅部の地震活動 (マグマの動きに関連したものなど) <b>イ</b> 地殻変動 過去10年程度のマグマ貫入等に伴う地殻変動 <b>ウ</b> 噴気活動・地熱活動 過去100年程度の活発な噴気活動、地熱活動	アトサヌプリ、大雪山、恵山、岩手山、栗駒山、蔵王山、安達太良山、磐梯山、日光白根山、乗鞍岳、白山、 <b>箱根山</b> 、伊豆東部火山群、新島、神津島、八丈島、鶴見岳・伽藍岳、九重山 (18火山)
<b>③現在異常はみられないが過去の噴火履歴等からみて噴火の可能性が考えられる</b>	岩木山、鳥海山、 <b>富士山</b> 、雲仙岳 (4火山)
<b>④予測困難な突発的な小噴火の発生時に火口付近で被害が生じる可能性が考えられる</b>	倶多楽、青ヶ島 (2火山)

火山噴火予知連絡会資料(H21(2009).6)

※平成26(2014)年9月の御嶽山の噴火を受け行われた火山噴火予知連絡会「火山観測体制等に関する検討会」において、近年の火山活動の高まりがみられた八甲田山、十和田、弥陀ヶ原の3火山が常時観測火山(気象庁が火山活動を24時間体制で監視している火山)に追加されている。

## 第2節 噴火予警報等の種類及び連絡体制

気象庁では、「火山防災のために監視・観測体制の充実等のある火山」に選定されている火山に対して、火山活動を24時間体制で常時観測・監視している。噴火警戒レベルに応じて、噴火予報及び噴火警報を発表する。

### (1) 噴火予警報等の種類

#### ① 噴火警報

噴火に伴って、生命に危険を及ぼす火山現象の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」(生命に危険を及ぼす範囲)を明示して発表される。

#### ② 噴火予報

火山活動の状況が静穏である場合、あるいは火山活動の状況が噴火警報に及ばない程度と予想される場合に発表される。

### 噴火警報及び噴火予報の発表基準

	予報及び警報の 名称	略称	火山活動の状況	噴火警戒 レベル	警戒事項等
特別 警報	噴火警報 (居住地域)	噴火警報	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態。	レベル5	避難
			居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生する可能性が高まってきていると予想される場合。	レベル4	避難準備
警報	噴火警報 (火口周辺)	火口周辺 警報	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される場合。	レベル3	入山規制
			火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生、あるいは発生すると予想される場合。	レベル2	火口周辺規制
予報	噴火予報	—	火山活動は静穏な状態。 火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等がみられる。	レベル1	平常

気象庁資料

#### ③ 降灰予報

活動が活発化している火山では、事前に噴火規模や気象条件などを想定し、それを踏まえて噴火時の降灰をシミュレーションした「降灰予報（定時）」を発表する。実際に噴火した場合には、5～10分程度で「降灰予報（速報）」を発表し、噴火後20～30分程度で実際の噴火規模や気象条件などの観測データを踏まえて計算した「降灰予報（詳細）」を発表する。

いつ、どの地域に、どのくらい、火山灰が降るか、という降灰する量の情報については「多量（1mm以上）」、「やや多量（0.1mm～1mm）」、「少量（0.1mm未満）」の3階級で表現し、降灰が予想される地域を市町村ごとに発表する。

#### ④ 火山ガス予報

居住地域に長期間影響するような多量の火山ガスの放出がある場合に、火山ガスの濃度が高まる可能性のある地域を発表する。

### (2) 情報の収集、伝達

#### ① 噴火予警報等の収集、伝達

富士山又は箱根山で、噴火等による火山災害が発生したときは、円滑な応急対応を実施するため、市各部及び消防、警察などの防災関係機関との情報収集・伝達を密に行い、降灰に備える。

#### ② 降灰調査

火山観測指針（気象庁、平成11（1999）年）に沿って降灰調査を行う。調査方法・項目については、以下の通りとする。

## ア 降灰調査箇所

原則として市庁舎とする。ただし、市内において特に降灰の厚さが高い箇所がある場合については別に調査するものとする。

## イ 降灰調査項目

<input type="checkbox"/> 降灰の有無・堆積の状況	<input type="checkbox"/> 堆積物の採取
<input type="checkbox"/> 時刻・降灰の強さ	<input type="checkbox"/> 写真撮影
<input type="checkbox"/> 構成粒子の大きさ	<input type="checkbox"/> 降灰量・降灰の厚さ※
<input type="checkbox"/> 構成粒子の種類・特徴等	<input type="checkbox"/> 構成粒子の大きさ（詳細）※

(※は可能な場合に限る)

## ウ 降灰量階級表

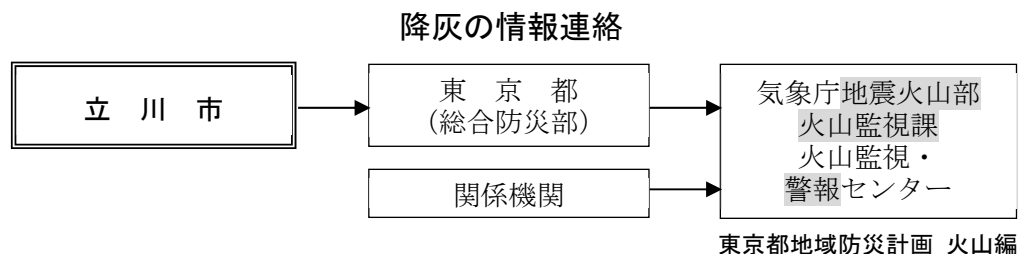
名称	表現例			影響と取るべき行動		その他の影響
	厚さ (キーワード)	イメージ		人	道路	
		路面	視界			
多量	1mm 以上 【外出を控える】	完全に覆われる。	視界不良となる。	<u>外出を控える。</u> 慢性の喘息や慢性閉塞性肺疾患（肺気腫など）が悪化し健康な人でも目・鼻・のど・呼吸器などの異常を訴える人が出始める。	<u>運転を控える。</u> 降ってくる火山灰や積もった火山灰をまきあげて視界不良となり、通行規制や速度制限等の影響が生じる。	がいしへの火山灰付着による停電発生や上水道の水質低下及び給水停止のおそれがある。
やや多量	0.1mm ≤ 厚さ < 1mm 【注意】	白線が見えにくい。	明らかに降っている。	<u>マスク等で防護</u> 喘息患者や呼吸器疾患を持つ人は症状悪化のおそれがある。	<u>徐行運転する。</u> 短時間で強く降る場合は視界不良のおそれがある。道路の白線が見えなくなるおそれがある。	稲などの農作物が収穫できなくなったり、鉄道のポイント故障等により運転見合わせのおそれがある。
少量	0.1mm 未満	うっすら積もる。	降っているのがようやくわかる。	<u>窓を閉める。</u> 火山灰が衣服や身体に付着する目に入ったときは痛みを伴う。	<u>フロントガラスの除灰</u> 火山灰がフロントガラスなどに付着し、視界不良の原因となるおそれがある。	航空機の運航不可

気象庁 HP 降灰量階級表

### ③ 火山（降灰）情報の収集、伝達

東京都及び各県から収集した降灰の情報は、気象庁地震火山部火山監視課火山・警報センターで取りまとめ、「富士山の火山活動解説資料」として公表される。解説資料は、東京都、区市町村、関係防災機関に伝達される。

市内の降灰の状況は、以下の経路を通じて気象庁火山監視・警報センターに集約される。



## 第3節 降灰対策

富士山又は箱根山で、高さ数kmを超えるような噴煙柱を吹き上げる大規模な噴火が発生した場合には、灰は強い偏西風に乗って東へ流されて本市へも降り注ぎ、次のような影響を及ぼす可能性がある。

### 大量の降灰が本市に影響を及ぼすと予想される事項

- 呼吸器系や目の障害など健康被害が発生する可能性がある。
- 視界が悪くなり、濡れると道路が滑りやすくなるなど輸送力が落ちる。
- 家庭の雨どいや側溝、下水道などが詰まる。
- 降灰時に車のワイパーを使用することでフロントガラスなどが傷つく。
- 屋内に灰や粉塵が入り込むと空調機や電算機に障害が出ることもある。
- 農作物の収穫量に影響が出る。

こうした大量の降灰が予想される場合には、気象庁が発表する噴火予報・警報並びに降灰予報を市民等に対して防災行政無線、ホームページ、防災情報メール等を活用し広報を行う。大量に降灰した後は、東京都など関係機関と連携し、健康相談や除灰活動を行う。

## 第6部 災害復旧・復興計画

### 第1章 災害復旧・復興

### 第2章 地域との協働による復興



## 第6部 災害復旧・復興計画

災害により被害を受けた市民の生活再建、事業者の事業再開を早期に行えるよう国等の各種支援策の活用について定めたものである。



## 第1章 災害復旧・復興

### 第1節 基本方針と所管部署

#### (1) 基本方針

災害復旧・復興は、災害発生後被災した施設の原形復旧に併せて、再度災害の発生を防止するため、必要な施設の設計又は改良を行う等、将来の災害に備える災害復旧復興事業計画を作成し、早期にまちの復旧復興を目指す。

#### (2) 所管部署

政策班、財務会計班、復旧班

### 第2節 復旧事業の対象

道路・河川等の公共土木施設並びに電気、水道、ガス、交通等の都市施設は、市民生活の根幹をなすものであり、極めて重要な機能を持っている。このため、災害復旧事業の対象として次の事業を実施する。

#### (1) 公共土木施設災害復旧事業

- ① 道路、橋梁災害復旧事業
- ② 河川災害復旧事業

#### (2) 都市災害復旧事業

- ① 街路災害復旧事業
- ② 都市下水道施設災害復旧事業
- ③ 公園施設災害復旧事業
- ④ 市街地埋没災害復旧事業

#### (3) 農業用施設災害復旧事業

#### (4) 上水道施設災害復旧事業

#### (5) 下水道施設災害復旧事業

#### (6) 住宅災害復旧事業

#### (7) 社会福祉施設災害復旧事業

#### (8) 学校教育施設災害復旧事業

#### (9) 社会教育施設災害復旧事業

#### (10) その他災害復旧事業

### 第3節 事業実施に伴う国の財政援助等

災害復旧事業に伴う財政の援助及び助成に関しては、法律等により国がその全部若しくは一部を負担し、又は補助する災害復旧事業費は、都知事の報告その他地方公共団体が提出する資料及び実施調査の結果等に基づき、主務大臣が決定し、適正かつ速やかに行うこととなっている。

法律等により負担又は補助する災害復旧事業は、次のとおりである。

法 律	補 助 を 受 け る 事 業
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道、公園の復旧
公立学校施設災害復旧費国庫負担法	公立学校施設の復旧
公営住宅法	公営住宅及び共同施設（児童遊園、共同浴場、集会所等）の復旧
土地区画整理法	災害により特別に施行される土地区画整理事業
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	感染症予防事業、感染症指定医療機関災害復旧事業
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	災害により特に必要となった廃棄物の処理に要する費用
予防接種法	臨時の予防接種
農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	農地、農業用施設、漁業用施設、共同利用施設の復旧
水道法	上水道施設の復旧
下水道法	下水道施設の復旧
生活保護法	生活保護施設復旧
児童福祉法	児童福祉施設復旧
障害者総合支援法	障害者支援施設復旧
老人福祉法	老人福祉施設復旧
売春防止法	婦人保護施設復旧
砂防法等	土砂災害防止対策
鉄道軌道整備法	鉄道施設の復旧

## 第4節 激甚災害の指定

著しく激甚である災害が発生した場合における地方公共団体の経費の負担の適正化と被災者の災害復興の意欲を高めることを目的として、昭和37（1962）年に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（昭和37（1962）年法律第150号、以下「激甚法」という。）が制定された。この法律は、激甚災害として指定された災害を対象に、国の地方公共団体に対する特別の財政援助と、被災者に対する特別の財政措置を内容としている。

本市域に大規模な被害が発生した場合、「激甚法」による援助、助成等を受けて適切な復旧計画を実施する必要がある、「激甚法」指定の手続きについて定めるものとする。

### （１）激甚災害の指定の手続き

大規模な災害が発生した場合、地方公共団体の長の報告を受けた内閣総理大臣が、中央防災会議に諮問する。

中央防災会議では、激甚災害であるか否かの判断及び発動すべき特別措置の範囲を激甚災害指定基準、又は局地激甚災害指定基準に基づいて審議決定し、これらを政令で指定する。

### （２）調査報告

本部長は、大規模な災害が発生した場合、激甚災害指定基準及び局地激甚災害指定基準を十分考慮し、災害状況等を都知事に報告するものとする。

## 第5節 激甚法に定める事業

激甚災害に関わる財政援助措置の対象は、次のとおりである。

### （１）公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助

- ① 公共土木施設災害復旧事業  
（河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道、公園などの復旧。）
- ② 公共土木施設災害関連事業  
（災害復旧事業のみでは再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められるため、これと合併して行う公共土木施設の新設、改良。）
- ③ 公立学校施設災害復旧事業
- ④ 公営住宅等災害復旧事業
- ⑤ 生活保護施設災害復旧事業
- ⑥ 児童福祉施設災害復旧事業
- ⑦ 養護老人ホーム・特別養護老人ホーム災害復旧事業
- ⑧ 障害者支援施設災害復旧事業
- ⑨ 婦人保護施設災害復旧事業
- ⑩ 感染症指定医療機関災害復旧事業
- ⑪ 感染症予防事業
- ⑫ 堆積土砂排除事業
- ⑬ 湛水排除事業

**(2) 農林水産業に関する特別の助成**

- ① 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置
- ② 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例
- ③ 開拓者等の施設の災害復旧事業に対する補助
- ④ 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例
- ⑤ 森林組合等の行う堆積土砂の排除事業に対する補助
- ⑥ 土地改良区等の行う湛水排除事業に対する補助
- ⑦ 共同利用小型漁船の建造費の補助
- ⑧ 森林災害復旧事業に対する補助

**(3) 中小企業に関する特別の助成**

- ① 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例
- ② 小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間等の特例
- ③ 事業協同組合等の施設の災害復旧事業に対する補助

**(4) その他の特別の財政援助及び助成**

- ① 公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助
- ② 私立学校施設災害復旧事業に対する補助
- ③ 市町村（指定都市を除く）が施行する感染症予防事業に関する負担の特例
- ④ 母子及び父子並びに寡婦福祉法による国の貸付の特例
- ⑤ 水防資材費補助の特例
- ⑥ り災者公営住宅建設等事業に対する補助の特例
- ⑦ 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等

## 第2章 地域との協働による復興

### 第1節 復興の基本的な考え方

大規模な震災被害が発生した時は、速やかに復興に関する方針を定めて対策を講じる必要がある。

応急・復旧対策は迅速かつ機動的に実施するものであるが、復興対策は中長期的視点に立って計画的に実施するものである。被災後間もない段階での応急・復旧対策が質的な変化を伴いつつ、徐々に復興対策へと進行していく。

復興に際しては、災害に強い安全なまちづくりに努めるとともに、誰もが安心して暮らせるよう、住宅、福祉、医療、環境、雇用、産業などの施策を総合的かつ計画的に進めることが重要である。

### 第2節 災害復興本部の設置

#### （1）災害復興体制の整備

立川市は、東京都が作成した「東京都震災復興マニュアル(令和3(2021)年3月修正)」を参考とし、地域特性を反映し、「立川市震災復興マニュアル」の策定を検討し、復興体制の整備を進める。

市は、「大規模災害からの復興に関する法律（平成25（2013）年法律第55号）」に基づき、被災直後の救助と応急・復旧活動中心の体制から復興対策の体制へ円滑に移行ができるよう、災害復興事業を長期的視野に立って速やかに、かつ計画的に実施していくための組織として立川市災害復興本部等の総合的な組織・体制の整備を図る。

#### （2）災害復興本部の設置

市長は、地震により被害を受けた地域が相当の範囲に及び、かつ、震災からの復興に相当の期間を要すると考えられるような重大な被害を受けた場合に、災害復興本部を設置する。

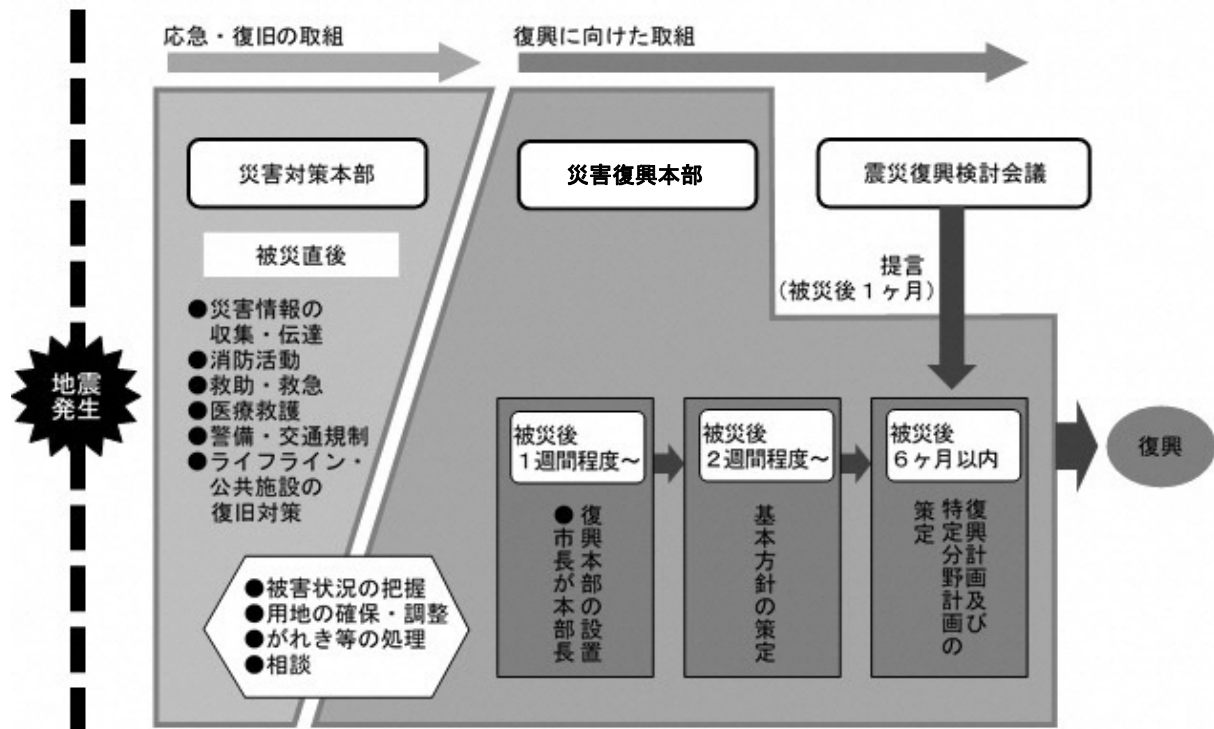
災害復興本部は、被災後、1週間程度を目途に設置するものとして、震災復興基本方針及び震災復興計画を策定することにより、震災復興後の都市ビジョン、市民生活ビジョン、震災復興計画の目標、指針等を市民に示すとともに、具体的な震災復興事業を推進していく。

#### （3）災害復興本部の役割と災害対策本部との関係

災害復興本部は、震災復興事業を長期的視点に立って速やかに、かつ、計画的に実施する組織であり、災害応急・復旧対策を臨時的、機動的に実施する災害対策本部とは、その目的と機能を異にする。

しかし、震災復興に関連する一連の活動は、被災後間もない応急対策の段階から質的な変化を伴いつつ、連続的に、徐々に進行していくものであるため、立川市災害対策本部が所掌する応急的な事務事業で、震災復興にも関係し、それに大きな影響を与えるものについては、両本部が緊密に連携、連絡しながら処理する。

### 震災等災害時における市の取組イメージ



#### (4) 災害復興本部の分掌事務

災害復興本部の分掌事務は、あらかじめ定めておくことが望ましいが、被災状況などに応じて協議し、決定する。

#### (5) 災害復興本部の解散

本部長（市長）は、まちの復興及び市民生活の再建と安定が図られたと認めるときは、災害復興本部を解散する。

### 第3節 災害復興計画の作成

#### (1) 災害復興基本方針の策定

大地震等の災害発生後、東京都と連携して被害の状況を把握し、復興体制をつくるための「家屋被害概況調査」を実施する。

調査と並行して立川市災害復興本部を設置し、復興後の市民生活や市街地形成のあるべき姿及びその実現に至る基本戦略を明らかにするため、震災後2週間以内を目途に作成される「東京都震災復興基本方針」を踏まえ、立川市災害復興本部会議の審議を経て、「立川市災害復興基本方針」を策定し、公表する。

「立川市災害復興基本方針」の策定に当たっては、次の事項に配慮する。

- 暮らしのいち早い再建と安定
- 安全で快適な生活環境づくり
- 雇用の確保、事業の再開と新しい時代に対応した産業の創造

## （２）災害復興計画の策定

災害復興本部は、基本方針に基づき、災害復興計画及び特定分野計画を策定する。

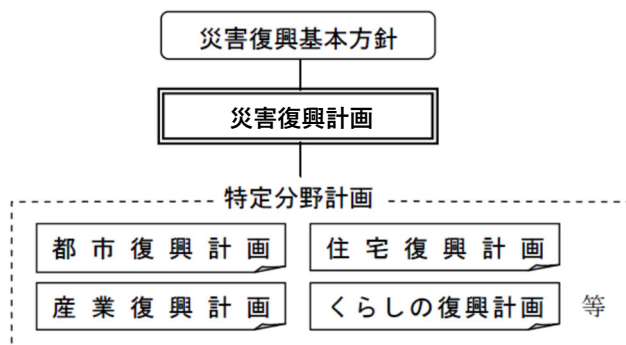
災害復興計画は、災害後の立川市の復興に係る最上位の総合計画として、以下の視点で策定する。

- 自治体が実施する復興施策に係る基本目標と体系を明らかにする。
- 市民の生活再建、生活の基盤であるまちの再生（まちづくり）等に必要な施策を網羅する。
- 繰り返し発生する大災害にも耐えうる都市への改善を目指した長期的視点に立つ。

また、策定にあたっては、計画に関する意見交換会やパブリックコメントを実施するなど、広く市民の意向を聴き、反映するとともに、策定経過をホームページや広報等で随時公表する。

特定分野計画は、特定分野の施策について、災害復興計画と整合しつつ策定する。

### 【災害復興計画の体系例】



## （３）復興計画の作成に係る応援要請

本部長（市長）は、復興計画の作成等のために必要があるときは、関係地方行政機関の長に対し、大規模災害からの復興に関する法律第53条第2項の規定に基づく職員の派遣を要請する。

## （４）特定分野計画の策定

都市復興、住宅復興等その性質上、具体的な事業計画等を必要とする分野については、「立川市災害復興基本方針」を踏まえ、「立川市災害復興計画」の策定と並行し、個別の復興計画（以下「特定分野計画」という。）を策定する。なお、計画の策定にあたっては、「家屋被害概況調査」のほか、家屋以外の建物の被災状況、道路・公園・下水など都市基盤施設の被害状況、産業復興のための調査（離職者、業種別被害状況）、住宅再建の意向把握等、各分野の調査を徹底するものとする。

「特定分野計画」には、以下のようなものがある。

### ① 市街地の復興

被害の状況を把握し、復興体制をつくるための「家屋被害概況調査」や、復興の基本的な考え方をまとめる「都市復興基本方針」の作成、無秩序な建築の制限を行う建築制限、時限的市街地の形成、復興への具体的な計画をまとめる「都市復興計画」を策定する。これらの計画に基づき、地域復興協議会などの地域住民の参画を得ながら復興事業を推進し、本格的な市街地復興を進める。

## ② 住宅の復興

住宅復興のための施策として、自力による復興を基本として「応急的な住宅の確保」、「自力再建への支援」及び「公的住宅の供給」により、東京都と連携しながら、震災発生後、早期に被災者に対して住宅復興への道筋を明示するとともに、できるだけ多様な住宅対策を講じるための特定分野計画である「住宅復興計画」を策定する。

## ③ 暮らしの復興

暮らしの復興を早期に実現するため保健・医療・福祉、学校教育、文化・社会教育、消費生活に関する支援策を講じるための特定分野計画である「暮らしの復興計画」を策定する。

ボランティアやNPO等が活動しやすい環境の整備を図るとともに、これらの市民団体等との連携のもと、生活基盤・環境を創造的に形成していく。

## ④ 産業の復興

震災からの産業の復興にあたって、早期の事業再開等が円滑に進むよう支援するとともに、中長期的視点に立ち、産業振興を図る施策を進める。

このため、特定分野計画である「産業復興計画」を策定し、中小企業施策、観光施策、農林水産業施策及び雇用・就業施策などを総合的に展開する。

復興過程においては、自力再建までの一時的な事業スペースの確保への支援、施設再建のための金融支援、取引等のあっせん、物流の安定など、総合的な対策を講じる。

## 第4節 被災者総合相談所の設置

復興対策の本格化に応じて、東京都や関係機関と連携・協力により、福祉や消防をはじめとする数多くの行政分野についての相談業務の充実を図る。また、被災者総合相談所を設置する。

被災後の復興まちづくりを円滑に実施し、被災住民の生活の早期安定を図るために、東京都は、東京弁護士会など20の専門団体と協定を締結し、専門相談や専門家派遣並びに平常時からの連携・支援体制を整備している。



## 第7部 南海トラフ地震等防災対策

第1章 対策の考え方

第2章 東海地震対策の考え方

第3章 防災機関の業務大綱

第4章 注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置

第5章 警戒宣言時の対応措置

第6章 市民・事業所等のとるべき措置



## 第7部 南海トラフ地震等防災対策

### 第1章 対策の考え方

#### 第1節 南海トラフ地震等防災対策

東京都地域防災計画震災編（令和5（2023）年修正）では、南海トラフ地震等防災対策について、平成25（2013）年5月公表の「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」等で明らかになった南海トラフ巨大地震等が引き起こす島しょ部における津波への対策を中心に定めている。

区部・多摩のほとんどの地域においては震度5強程度と想定されており、立川市は「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」での推進地域及び特別強化地域には指定されていない。

そこで、南海トラフ地震等防災対策については、令和4（2022）年5月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」を前提とした第1部から第3部を準用するものとする。

#### 第2節 東海地震事前対策

第2章において、東海地震の警戒宣言時等に関する事前対策を定めるものとする。

東京都地域防災計画震災編（令和5（2023）年修正）では、南海トラフ地震等防災対策（第4部第1章から第4章）及び東海地震事前対策（同第5章）において、暫定的な取扱いについて次のとおりとしている。

##### 【都計画 p.697】

※南海トラフ巨大地震による区部や多摩地域の想定は都心南部直下地震等より震度が小さく、最大津波高等は大正関東地震と同程度と想定される。

##### 【都計画 p.777～779】

※中央防災会議「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」報告（平成29（2017）年9月）で、現在の科学技術では、確度の高い地震の予測はできないとされたことから、平成29（2017）年11月1日から南海トラフ全域を対象として、異常な現象が発生した場合や地震発生可能性が相対的に高まっていると評価した場合等に「南海トラフ地震に関連する情報」が気象庁から発表される運用に転換されている。そのため、南海トラフ沿いにおける地震に対する都の防災対応は第4部第1章から4章における南海トラフ地震等防災対策に基づくものとする。

なお、この章では、大震法が廃止されていない状況を踏まえ、東海地震の発災前に、被害の防止や軽減を図るための事前対策をまとめたものである。

立川市地域防災計画（令和6（2024）年4月修正）では、東京都地域防災計画震災編（令和5（2023）年修正）に準拠し、「東海地震に関連する調査情報」及び「東海地震注意情報」を「南海トラフ地震に関連する情報」に読み替えた上で、本章の規定を基本として対応することとする。

## 第2章 東海地震対策の考え方

### 第1節 策定の趣旨

東海地震事前対策は、東海地震に関連する予知情報が発令された場合、東京都、区市町村及び各防災機関が一体となって地震被害の防止または被害の軽減を図ろうとするものである。

東京都では、大規模地震対策特別措置法（昭和53（1978）年法律第73号。以下、「大震法」という。）第6条に基づき東京都防災会議が策定する地震防災強化計画による対策を進めているが、地震防災対策強化地域（以下「強化地域」という。）に指定されていない本市においても、警戒宣言等が発せられた場合の必要な措置について定めるものとする。

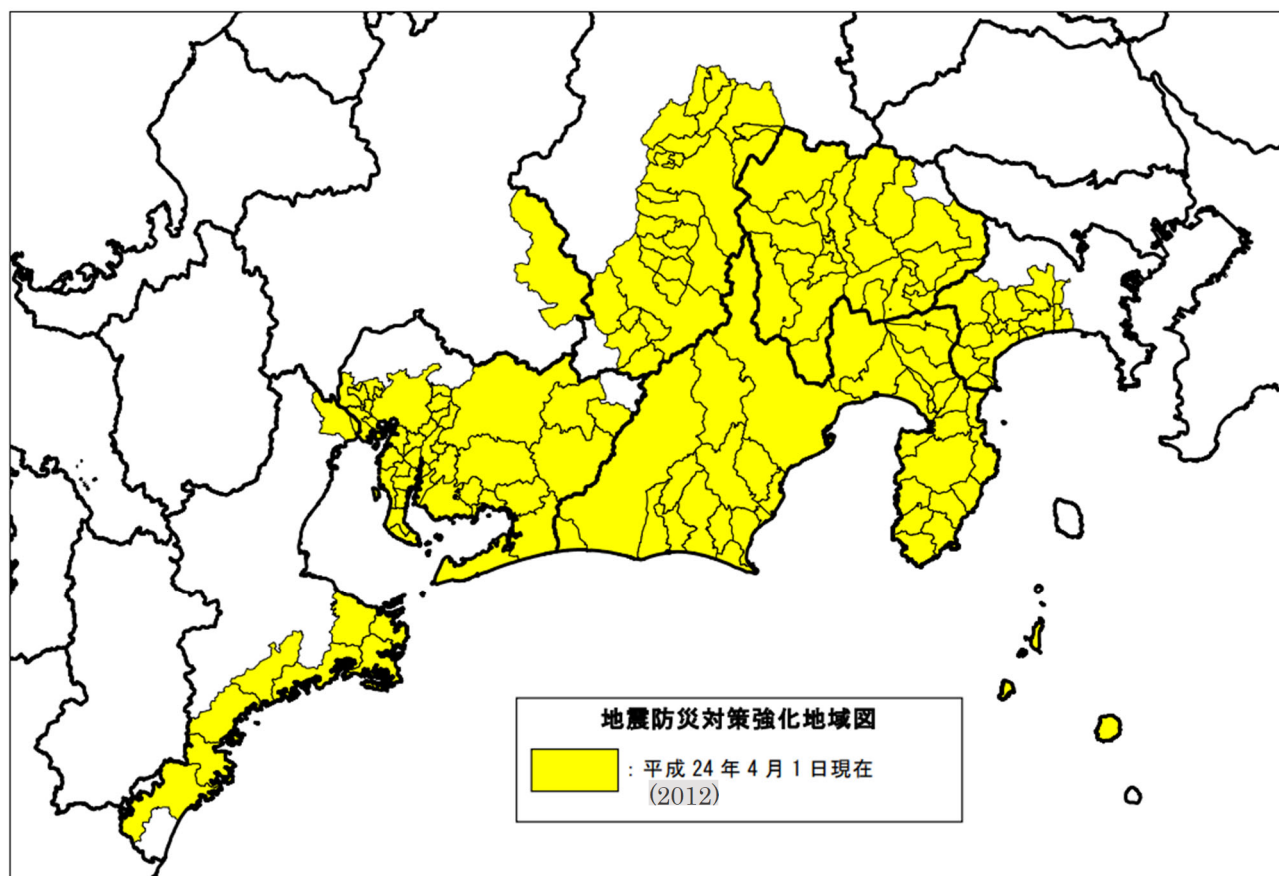
### 第2節 基本的な考え方

#### （1）都市機能の確保

東海地震が発生した場合、立川市の震度は5弱（地域によっては5強）程度とされることから、警戒宣言が発せられた場合においても、市の都市機能は極力平常どおり確保することを基本としながら、次の措置を講ずることとする。

- ① 警戒宣言・地震予知情報に伴う社会的混乱の発生を防止するための対応措置
- ② 東海地震による被害を最小限にとどめるための防災措置

#### ● 東海地震に係る地震防災対策強化地域図



● 東海地震に係る地震防災対策強化地域

H24(2012). 4.1 更新 東海地震に係る地震防災対策強化地域（市町村一覧）

東京都	新島村、神津島村、三宅村
神奈川県	平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、南足柄市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
山梨県	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韭崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町
長野県	岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村
岐阜県	中津川市
静岡県 (全域)	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町
愛知県	名古屋市、豊橋市、岡崎市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、弥富市、みよし市、あま市、 <b>長久手市</b> 、東郷町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町
三重県	伊勢市、桑名市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、木曽岬町、大紀町、南伊勢町、紀北町

※ 平成24年4月1日現在 1都7県 157市町村

(2012)

← 1都7県 157市町村（平成23（2011）年4月1日現在）

※ 平成23（2011）年4月2日から平成24（2012）年4月1日までに合併等のあった市町

・ **長久手市(H24.1.4)** ← 長久手町  
(2012)

（2）計画の範囲

本計画は、原則として警戒宣言が発せられたときから、地震が発生または警戒解除宣言が発せられるまでの間にとるべき措置を定めたものであるが、東海地震注意情報の報道開始時から警戒宣言が発せられるまでの間においても、混乱が発生することが予想されることから、この間における混乱防止のため必要な対策も盛り込むこととする。

### （３）第２部「防災・減災計画」、第３部「応急計画（地震対策編）」との関係

この対策に記載の無い対策については、本計画第２部「防災・減災計画」及び第３部「応急計画（地震対策編）」に基づき実施する。

### （４）東海地震に関連する情報の種類と対応

気象庁は、東海地震対策大綱（中央防災会議 平成15（2003）年5月29日）において、東海地震に関連する新しい情報を発表することとし、情報体系を「東海地震に関連する情報」に一本化した。気象庁から、この「東海地震に関連する情報」が発表された場合、国、自治体及び防災関係機関は、平常時の活動と並行して主に次の対応をとる。

#### 【東海地震に関連する対応と主な防災対応】

情報の種類	情報の内容	主な防災対応
東海地震に関連する調査情報（臨時）	○東海地域の観測データに異常が現れているが、東海地震の前兆現象の可能性について直ちに評価できない場合等に発表される。	○必要な情報収集・連絡体制の確保
東海地震注意情報	○観測データの異常が、東海地震の前兆現象の可能性が高まったと認められる場合に発表するもので、これを受け準備行動開始の意思決定等の対応をとることとなる。また、本情報を解除する際も発表される。 ○これまで具体的な防災対策開始の目安だった「判定会招集連絡報」は廃止され、本情報の中で伝達される。	○準備行動（準備体制）開始の意思決定 ○救助部隊、救急部隊、消防部隊、医療関係者等の派遣準備の実施 ○住民に対する適切な広報の実施
東海地震予知情報	○東海地震が発生するおそれがあると認められた場合で、必要があるときは警戒宣言の対応がとられる。また、本情報を解除する際も発表される。	○警戒宣言の発出 ○地震防災警戒本部等の設置 ○地震防災応急対策の実施

### 第 3 章 防災機関の業務大綱

市及び防災関係機関は、第 1 部「総論」第 2 章「防災機関の業務大綱」に準じて、警戒宣言に伴う事務を行う。

## 第4章 注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置

東海地震に関連する調査情報（臨時）及び注意情報は、観測データの変化から段階的に気象庁から発表される。本章においては、これらの情報に応じて実施すべき措置について定める。

ただし、地震の前兆現象が捉えられないまま、突発的に地震が発生する場合があることを念頭において安全確保を図り、仮に発災した場合には第3部「応急計画（地震対策編）」に準じて必要な措置を図る。

### 第1節 東海地震注意情報の伝達

東海地震注意情報が発表された場合、各防災機関は速やかに警戒宣言に備え、活動準備態勢に入る必要がある。

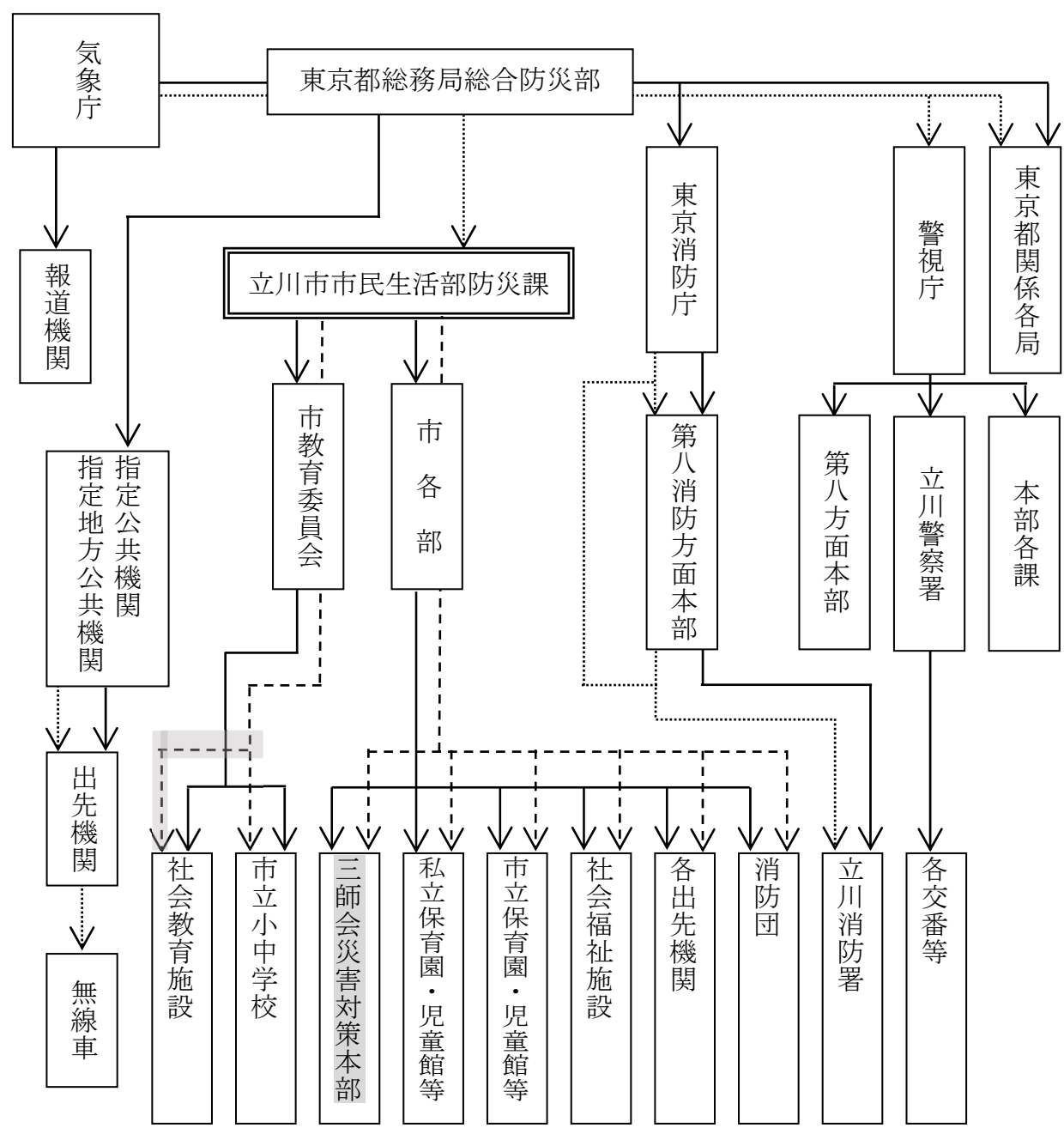
このため、ここでは東海地震注意情報の伝達に関し必要な事項を定める。

#### （1）関係機関への伝達系統（市民生活部・その他防災関係機関）

東海地震注意情報の伝達経路及び伝達方法は次のとおりとする。また、各機関内部の伝達系統については、各々の機関で定めておくものとする。



東海地震に関連する情報の連絡系統図



凡例	——	有線又は口頭
	----	無線（市独自系）
	.....	無線（他機関係）

(2) 伝達体制（市民生活部長・市各部・立川警察署・立川消防署・その他防災機関）  
各機関の伝達体制は、次のとおりである。

機関名	内 容
市	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民生活部長兼危機管理対策室長（不在の場合は市民生活部防災課長）は、東京都総務局から東海地震注意情報の連絡を受けた場合は、直ちに市長、副市長、教育長または各部長（災害対策本部員）及び消防団長等に伝達する。</li> <li>2 各部長は、部内各課長へ伝達するとともに、出先機関、学校、幼稚園、保育園、及び社会福祉施設等へ伝達する。</li> <li>3 各課長は、一般職員（全員）に伝達する。</li> <li>4 一般市民へは、原則として報道機関を通じて伝達するが、混乱防止の上で特に必要と認めた場合は、冷静な行動を促す広報を行う。ただし、報道解禁後行うものとする。</li> <li>5 各部は、特に伝達が必要と認められる関係機関、団体等に対しては報道開始後に行うものとする。</li> </ol>
立川警察署	警視庁から東海地震注意情報を受けたときは、直ちに無線又は一斉通報により交番等へ伝達する。
立川消防署	東京消防庁警防本部から、東海地震注意情報が伝達された場合は、直ちに消防電話、消防無線及びその他の手段により、全職員に伝達する。
その他の防災機関	東京都総務局から東海地震注意情報の通報を受けた時は、直ちに局内各部及び出先機関に伝達するとともに、必要な関係機関、団体等へ伝達する。

※ 各防災機関は、関係機関、団体等に伝達する場合は、原則として報道機関の報道開始後に行うものとする。

(3) 伝達事項（市民生活部・各防災機関）

- ① 市及び各防災機関は、東海地震注意情報を伝達するほか、必要な活動体制及び緊急措置をとることを合わせて伝達する。
- ② 注意情報の解除を伝える発表がされた場合は、活動体制及び緊急措置を解除するよう速やかに伝達する。

## 第2節 活動体制

東海地震注意情報を受けた場合、市及び各防災機関は、災害対策本部等の設置準備のための必要な態勢をとるとともに、社会的混乱の発生に備えた防災体制をとるものとする。

## (1) 市、立川警察署、立川消防署、消防団

機関名	内 容
市	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 立川市災害対策本部の設置準備 市は東海地震注意情報に接した場合、直ちに危機管理体制をとるとともに、市災害対策本部の設置準備に入る。</li> <li>2 職員の参集 職員の参集は、危機管理体制での配備態勢をとる。なお、参集伝達は職員参集システムにより指示するものとする。</li> <li>3 東海地震注意情報発表時の所掌事務 市災害対策本部が設置されるまでの間、市民生活部防災課が関係機関の協力を得て、次の所掌事務を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 東海地震注意情報、東海地震予知情報その他防災上必要な情報の収集伝達</li> <li>(2) 社会的混乱防止のための広報</li> <li>(3) 東京都及び関係防災機関との連絡調整</li> </ol> </li> </ol>
立川警察署	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 警備本部の設置 東海地震注意情報を受けた時点で、現場警備本部を設置し、指揮態勢を確立する。</li> <li>2 警備要員の自主参集 警備要員は、東海地震注意情報に基づく招集命令を受けたとき、又は東海地震注意情報が発表されたことを知ったときは速やかに自所属に参集する。</li> </ol>
立川消防署	<p>東海地震注意情報が発表された場合は、次の対応を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 全消防職員の非常招集</li> <li>2 関係機関への職員派遣</li> <li>3 震災消防活動部隊の編成</li> <li>4 救急医療情報の収集体制の強化</li> <li>5 救助・救急資器材の準備</li> <li>6 情報受信体制の強化</li> <li>7 高所見張員の派遣</li> <li>8 出火防止、初期消火等の広報の準備</li> <li>9 その他の消防活動上必要な情報の収集</li> </ol>
立川市消防団	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 全消防団員の非常招集</li> <li>2 震災消防活動部隊の編成</li> <li>3 団本部、分団本部の活動体制の強化</li> <li>4 震災消防活動計画、対策資料の準備</li> </ol>

(2) 防災機関等（ＪＲ東日本・ＮＴＴ東日本・その他の機関）

機関名	内 容
東日本旅客鉄道株式会社	東海地震注意情報を受けた関係者は、警戒宣言の発令に備え指定された場所に出動するものとする。
ＮＴＴ東日本	判定会が招集された場合、関係防災機関等の重要通信を確保するため、次の初動措置等を実施する態勢をとる。 1 通信疎通状況の監視 2 電力機器等通信設備の運転状況の監視 3 輻輳発生時の重要通信確保のための規制措置等 4 電話利用の自粛等広報活動
その他の機関	東海地震注意情報を受けた場合、各防災機関は要員を非常招集し、待機態勢をとるものとする。

第3節 東海地震注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの広報（総合政策部・市民生活部）

注意情報は、前兆現象の可能性が高まったと認められた場合に発表されるものであり、判定会によるデータ分析を行っている時期であることから、住民の冷静な対応が望まれるところである。したがって、この時期の広報内容については、原則として、テレビ・ラジオ等により住民に冷静な対応を呼びかける広報を行う。

なお、各現場で混乱発生のおそれが予測される場合は、各防災機関において、必要な対応及び広報を行う。

第4節 注意情報時の混乱防止措置（市民生活部・立川警察署・ＮＴＴ東日本）

機関名	内 容
市	対応措置の内容 1 混乱防止に必要な情報を報道機関へ発表 2 各防災機関等が実施する混乱防止措置の連絡調整及び実施の推進 3 その他必要事項
立川警察署	主要駅等の警備 東海地震注意情報発表後あらゆる手段を用いて、正確な情報の収集に努め、混乱が予想される駅及び混乱が発生した駅等に部隊を配備する。
ＮＴＴ東日本	東海地震注意情報の報道に伴い、市民及び事業所等による通話が集中的に発生し、電話が著しくかかりにくくなることが予想される。 この場合においては、防災関係機関の重要な通話を確保することを基本に次により措置する。 1 防災関係機関等の非常・緊急扱い電報及び非常・緊急扱い電話は優先的に確保する。 2 電話がかかりにくくなった場合は、一般の通話の利用制限を行う。 3 一般の通話の利用制限を行った場合でも、街頭公衆電話（緑色、グレー）からの通話は確保する。

## 第5章 警戒宣言時の対応措置

内閣総理大臣は、気象庁長官から地震予知情報を受けた場合において、地震防災応急対策を実施する緊急の必要があると認めるときは、閣議にかけ、警戒宣言を発するとともに、地震防災対策の強化地域の都知事に対して、各種の防災措置をとるべき旨を通知する。

東京都においては、各種防災措置を実施することとなっており、本市においても、警戒宣言が発せられた時から、地震が発生するまでまたは警戒解除宣言が発せられるまでの間にとるべき対応措置について定める。

### 第1節 活動体制

#### (1) 市の活動体制

##### ① 市本部の設置

市長は、警戒宣言が発せられ、災害が発生するおそれがあると認められる場合は、災害対策基本法第23条の2の規定に基づき、市災害対策本部を設置する。

##### ② 本部の設置

市災害対策本部は、市役所本庁舎に設置する。

##### ③ 本部の組織

本部の組織は、立川市災害対策本部条例の定めるところに基づいて行う。（第3部 応急計画（地震対策編） 第1章 応急活動体制の確立 第3節 災害対策本部の組織と職員態勢 参照）

##### ④ 本部の所掌事務

- ア 警戒宣言、地震予知情報及び各種情報の収集、伝達
- イ 社会的混乱の発生防止及び混乱回避対策等の決定
- ウ 生活物資等の動向及び調達準備体制の決定
- エ 各機関の業務にかかる連絡関係
- オ 市民への情報の提供

##### ⑤ 配備体制

警戒宣言時における本部職員の配備体制及び配備人員は、第3部 応急計画（地震編）第1章 応急活動体制の確立 第3節 災害対策本部の組織と職員態勢に定める初動体制とする。

#### (2) 防災機関等の活動体制

- ① 指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等は、警戒宣言が発せられた場合、本計画の定めるところにより防災対策を実施する。また、東京都及び市が実施する防災対策が円滑に行われるよう、その所掌事務について適切な措置をとる。
- ② 市内の公共団体または防災上重要な施設の管理者は、本計画の定めるところにより、防災対策を実施するとともに、都及び市が実施する防災対策が円滑に行われるよう、協力する。

### （３）相互協力

警戒宣言時において単一の防災機関のみでは防災活動が十分行われたい可能性もあるため、各機関は、平素から関係機関と十分協議し、社会的混乱の防止と被害の発生を防止するための相互協力体制を確立しておく。

### （４）防災機関への要請

各機関等の長または代表者は、東京都に対し応急措置の実施を要請し、若しくは応援を求めようとするとき、または市若しくは関係防災機関等の応援あつ旋を依頼しようとするときは、東京都総務局総合防災部防災対策課に対し、次に掲げる事項について、口頭または電話をもって要請し、後日あらためて文書により処理する。

- 災害の状況及び応援を求める理由(災害の状況及びあつ旋を求める理由)
- 応援を希望する機関名(応援のあつ旋を求めるときのみ)
- 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
- 応援を必要とする日時、期間
- 応援を必要とする場所
- 応援を必要とする活動内容
- その他必要な事項

## 第2節 警戒宣言

警戒宣言に伴う対応措置を円滑に実施するためには、各機関が警戒宣言及び東海地震予知情報を迅速かつ的確に伝達するとともに、市民に対する広報を緊急に実施することが必要である。

本節では、警戒宣言等の伝達及び警戒宣言時の広報に関する必要な事項を定める。

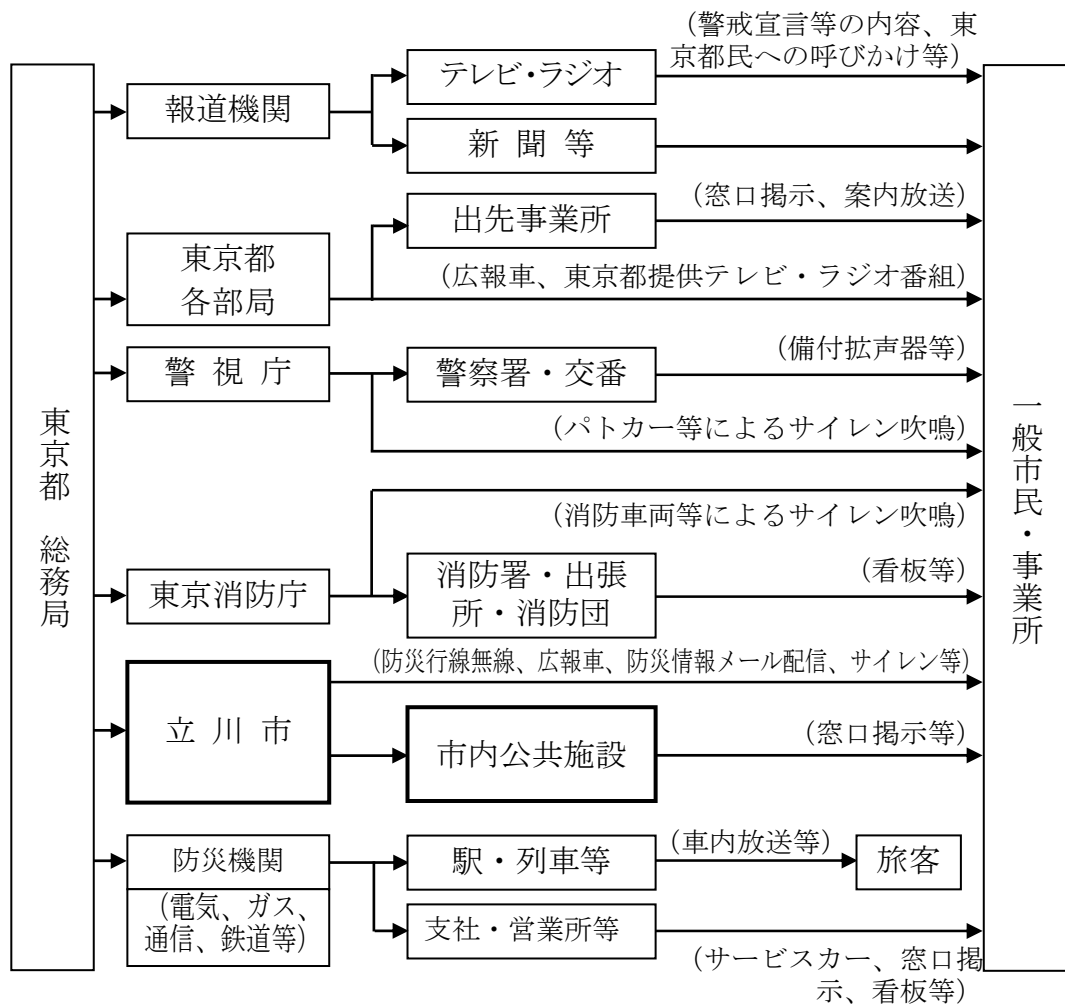
### （１）警戒宣言等の伝達

#### ① 関係機関への伝達系統

警戒宣言及び地震予知情報の伝達経路及び伝達手段は、第4章、第1節、第1項に示す「東海地震に関連する情報の連絡系統図」のとおりである。

#### ② 市民への伝達系統

一般市民に対する警戒宣言等の伝達系統及び伝達手段は、次のとおりである。



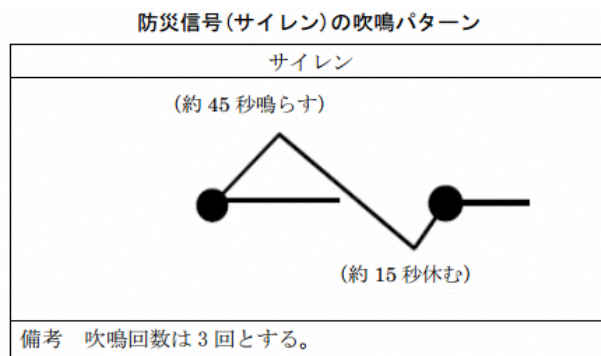
### ③ 伝達体制

本部統括部本部指揮所班（防災課）は、東京都総務局から警戒宣言及び地震予知情報の通報を受けた時は、直ちにその旨を有線電話（内線含む）、防災行政無線及びその他の手段により、市各部課、市立小中学校、保育所等の公共施設、消防団、市医師会等に伝達する。

なお、夜間・休日は、東京都の夜間防災連絡室を通じて、市の無線FAXに連絡が来るため、中央管理室、防災課長、市民生活部長の順に伝達し、市民生活部長は、市長、副市長、教育長に伝達する。

### ④ 市民への伝達

市は、市民に対して防災行政無線（固定系）、広報車、メール配信、市ホームページ及びサイレンの吹鳴による防災信号等の活用により警戒宣言が発せられたことを伝達する。



## ⑤ 伝達事項

警戒宣言が発せられた際、伝達する事項は、次のとおりとする。

- ① 警戒宣言の内容
- ② 東京での予想震度
- ③ 防災対策の実施の徹底
- ④ その他特に必要な事項

## (2) 警戒宣言時の広報

警戒宣言が発せられた場合、地震に備えての防災措置が実施される一方、駅や道路での一斉帰宅、電話の輻輳（電話の混雑による通話制限）等社会的混乱も考えられる。これらに対処するため、ラジオ、テレビ等による広報の他、市や各防災機関は広報活動を積極的に実施する。

### ① 市の広報

市は、警戒宣言が発せられたとき、各防災機関と連携して次の広報活動を行う。特に重要な広報は、「広報文（案）」をあらかじめ定めておく。

#### ア 広報項目

- 警戒宣言の内容
- 家具の転倒・落下・移動防止等、出火防止、非常持出品の確認、近隣の協力体制等
- 避難が必要な住民に対する避難の呼びかけ
- 混乱防止のための対応措置  
列車の運行状況、道路の渋滞状況、電話の自粛要請、金融機関の営業状況等

#### イ 広報の実施方法

防災行政無線（固定系）、メール配信、市ホームページ、職員及び消防団員による広報車または徒歩巡回等により行う。

### ② 各防災機関の広報

#### ア 広報項目

市民及び施設利用者に対する主な広報項目は次のとおりである。

- 市民及び施設利用者に対する警戒宣言の内容の周知徹底
- 各防災機関の措置状況並びに市民及び施設利用者に対する協力要請

#### イ 広報の実施方法

各防災機関は、広報責任者、従業員、施設利用者、市民等に対する情報伝達の内容を具体的に定めておく。

- この場合、情報伝達に伴う従業員、施設利用者等の動揺、混乱を防止することに特に留意し、施設等の実態にあった伝達方法を工夫する。
- 施設利用者等への伝達は、反復継続して行う。
- 広報文は、あらかじめ定めておく。



(3) 各部、機関の対応措置

対策項目	対応措置	所管部署及び機関
消防・危険物対策	①消防部隊の編成強化、関係機関への職員の派遣、資器材の準備等活動体制の確保 ②市民・事業所へ情報収集、出火防止、初期消火等の呼びかけ ③危険物取扱い施設への安全管理の呼びかけ	消防署 消防団
警備・交通対策	①警備部隊の編成・配備、混乱防止活動等警備対策 ②危険箇所の点検、道路工事現場の安全対策	警察署 まちづくり部
公共輸送対策	①列車・バス内、駅等における乗客への情報伝達 ②列車、バス運行の安全確保 ③乗客の集中防止対策（時間差退社、徒歩帰宅等の広報） ④駅における警備体制の強化	J R 東日本 多摩都市モノレール 西武鉄道 立川バス 西武バス 京王バス
学校・医療機関・福祉施設対策	<b>■学校の措置</b> ①原則授業の打切り、警戒宣言解除まで臨時休校措置の実施 ②児童の引渡し措置の実施、安全な下校措置の実施 ③校外活動時における安全措置、情報連絡 ④警戒解除宣言の連絡 <b>■医療機関の措置</b> ①可能な限り診療の継続 ②発災時の被害防止、軽減措置の実施（建物・設備の点検、落下物の防止、医薬品の点検等） <b>■保育園、通所施設の措置</b> ①園児・利用者の引渡し・保護措置 ②引取りの利用者、または急な移動が困難な利用者の施設における保護 ③施設・設備、ライフラインの点検 ④食料、飲料水、ミルク等の確保、医薬品の確保 <b>■入所施設</b> ①施設・設備、ライフラインの点検 ②食料・飲料水の確保、医薬品の確保 ③利用者家族の連絡手段の確保 ④関連機関との連携	医療機関 教育部 福祉保健部 子ども家庭部
図書館・体育館等の不特定多数者が利用する施設	①利用者に施設利用自粛の要請 ②防災設備の作動準備、危険物の保安措置 ③エレベーターの運転中止、階段利用の指導	各施設管理者

対策項目	対応措置	所管部署及び機関
電話・通信対策	①警戒宣言時の輻輳 <sup>ふくそう</sup> 防止措置 ②通話の輻輳 <sup>ふくそう</sup> 、利用制限措置等に広報 ③警戒宣言の顧客への周知、対策要員の確保、社外機関との協調、地震防災応急対策業務の実施	N T T 東日本 各携帯電話会社
ライフライン施設対策（電気、ガス、上下水道）	<b>■電気</b> ①電力供給の継続 ②人員、資機材の点検確保 ③電力の緊急融通体制の確保 ④安全措置に関する広報実施 <b>■ガス</b> ①原則としてガス製造・供給の継続、地震発生時の二次災害防止または軽減を図るための応急措置 ②人員、資機材の点検確保 ③需要家に対する安全措置の広報 ④施設の保安措置 <b>■水道</b> ①飲料水供給の継続、汲み置き等の広報 ②施設の安全点検、保安措置 <b>■下水道</b> ①危険物に関する保安措置 ②施設等の安全措置	東京電力グループ 東京ガスグループ 東京都水道局 環境下水道部
生活物資対策	①市内小売店の営業継続の要請 ②必要物資の調達・確保 ③食料等の配布体制の確保	産業文化スポーツ部
避難対策	①必要に応じて避難所の開設及び警察署、消防署、東京都保健医療局への報告 ②避難所における食料、飲料水、寝具、簡易トイレ、応急医薬品、非常照明等の確保 ③避難所における必要な職員の配置	本部統括部 教育部
救援救護対策	①医療救護班の編成準備 ②救急患者の受入れ体制の確保 ③重傷患者の搬送準備 ④水、食料の点検確保 ⑤緊急輸送体制の確保	福祉保健部 立川市三師会 行政管理部

## 第6章 市民・事業所等のとるべき措置

東海地震が発生した場合、市内では震度5程度（震度5弱、一部で震度5強）になることが予想されている。震度5程度の場合、家屋の倒壊等の大きな被害は発生しないが、ブロック塀等の倒壊、落下物、家具類の転倒等による被害が生じるものと予想される。

このため、市及び関係防災機関は、被害及び混乱を防止するために万全の措置を講ずるものであるが、被害及び混乱を防止するうえで、市民及び事業所の果たす役割は極めて大きい。このため、本章においては、市民、市民防災組織及び事業所等が、警戒宣言が発せられたときにとるべき行動基準を示し、被害及び混乱の防止を図るものとする。

### 第1節 市民のとるべき措置

#### （1）平常時

- ① 東海地震の発災に備え、地域内の危険箇所を点検・把握し、避難方法についても確認する。
- ② 消火用具など防災用品を準備する。
- ③ 家具類の転倒・落下・移動防止や窓ガラス等の飛散防止を図る。
- ④ ブロック塀等の点検補修など、家の外部についても安全対策を図る。
- ⑤ 概ね7日分の水（1人1日分の最低必要量3ℓ）及び食料の備蓄、並びに医薬品・携帯ラジオなど非常持出品の準備をする。
- ⑥ 家族で対応措置を話し合う。
  - ア 注意情報発表時、警戒宣言発令時、地震発生時における役割分担、避難や連絡方法等をあらかじめ決める。
  - イ 警戒宣言発令時には電話がかかりにくくなるので、各自の行動予定をあらかじめ話し合う。
- ⑦ 防災訓練に積極的に参加し、防災行動力を高める。  
市・消防署、市民防災組織等が行う防災訓練や防災事業へ積極的に参加し、防災に対する知識、行動力を高める。
- ⑧ 避難行動要支援者がいる家庭は、差し支えがない限り事前に隣近所や市民防災組織、消防署・交番等に知らせる。
- ⑨ あらかじめ隣近所相互間で災害時の協力について話し合う。

#### （2）注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまで

- ① テレビ、ラジオ等の情報に注意し、冷静に行動する。
- ② 家族で避難、連絡方法など行動予定を確認する。
- ③ 電話の使用を自粛する。
- ④ 自動車の利用を自粛する。

#### （3）警戒宣言が発せられたときから発災まで

- ① 情報の把握を行う。
  - ア 市の防災信号（サイレン）を聞いたときは、直ちにテレビ、ラジオのスイッチを入れ、情報を入手する。

- イ 東京都・市・警察・消防等防災機関の情報に注意する。
- ウ 警戒宣言が発せられたことを知ったときは、隣近所に知らせ合う。
- ② 火気の使用に注意する。
  - ア ガス等の火気器具類の使用は最小限にとどめ、いつでも消火できるようにする。
  - イ メーターガス栓の位置を確認する（避難するときは、メーターガス栓及び元栓を閉める。）。
  - ウ 使用中の電気器具(テレビ、ラジオを除く。)のコンセントを抜くとともに、安全器またはブレーカーの位置を確認する（避難するときは、ブレーカーを遮断する。）。
  - エ プロパンガスボンベの固定措置を点検する（避難するときは、ガスボンベの元栓を閉める。）。
  - オ 危険物類の安全防護措置を点検する。
- ③ 消火器の置き場所、防火用水等を確認するとともに浴槽等に水を溜めておく。
- ④ テレビや家具の転倒・落下・移動防止措置を確認し、棚の上の重い物をおろす。
- ⑤ ブロック塀等を点検し、危険箇所はロープを張るなど、人が近づかないような措置をとる。
- ⑥ 窓ガラス等の飛散防止を図る。
  - ア 窓ガラスに荷造り用テープを張る。
  - イ ベランダの植木鉢等を片付ける。
- ⑦ 飲料水、生活用水等の汲み置きをする。
- ⑧ 食料、医療品、防災用品を確認するとともに、すぐに持ち出せるよう取りまとめておく。（非常持出品の準備）
- ⑨ 火に強く、なるべく動きやすい服装にする。
- ⑩ 電話の使用を自粛する。特に、市役所や放送局、鉄道会社、学校等への電話による問い合わせを控える。
- ⑪ 自家用車の利用を自粛する。
  - ア 路外（空地や駐車場等）に駐車中の車両は、できる限り使用しない。
  - イ 路上に駐車中の車両は、速やかに空地や駐車場へ移す。
  - ウ 走行中の自家用車は、目的地まで走行したら、以後は車を使わない。
- ⑫ 幼児、児童の行動に注意する。
  - ア 幼児、児童は、狭い路地やブロック塀などの付近を避け、確認できる範囲の安全な場所で遊ばせる。
  - イ 幼児、児童、生徒が登園・登校している場合は、園、学校との事前の打合せに基づいて引き取りに行く。
- ⑬ 冷静に行動し、不要不急の外出、旅行は見合わせる。
- ⑭ エレベーターの使用は避ける。
- ⑮ 近隣相互間の防災対策を再確認する。
- ⑯ 不要な預貯金の引出しを自粛する。
- ⑰ 買い急ぎをしない。

## 第2節 市民防災組織のとるべき措置

### （1）平常時

- ① 組織の役割分担を明確にし、地域内の危険箇所を点検・把握するとともに、避難方法

についても地域市民等に周知しておく。

② 情報の収集・伝達体制を確立する。

ア 市及び防災機関等からの情報を、正確かつ迅速に地域市民に伝達する体制を確立する。

イ 地域ごとに、収集伝達すべき情報を定めておく。

③ 防災に関する知識の普及や出火防止の徹底を図る。

④ 初期消火、救出・救護、避難など各種訓練を実施する。

⑤ 消火、救助、炊き出し資器材等の整備・保守及び非常食の備蓄を図る。

⑥ 地域内の避難行動要支援者の把握に努め、災害時の支援体制を整えておく。

⑦ 行政、地域内事業所等との連携・協力について検討・推進する。

(2) 注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまで

① テレビ、ラジオ、インターネット、防災情報メール、広報車、防災行政無線等の情報に注意する。

② 地区内市民に、必要な措置及び冷静な行動を呼びかける。

(3) 警戒宣言が発せられたときから発災まで

① 市民防災組織の活動体制を確立する。

ア 市民防災組織の編成を確認する。

イ 市民防災組織本部を設置する。

ウ 市民防災組織の役割分担を確認する。

② 市、消防署等防災機関から伝達された警戒宣言情報を正確かつ迅速に地区内市民に伝達する。

③ 地区内市民に対して、市民のとるべき措置(本章第1節参照)を呼びかける。

④ 防災資器材等の点検整備を行い、出動体制の準備を行う。

⑤ 街頭設置の消火器の点検、消火用水の確保を行う。

⑥ 要配慮者の安全に配慮する。

⑦ 崖地、ブロック塀等の付近で遊んでいる幼児、児童等を安全な場所に避難させる。

⑧ 救急医薬品等を確認する。

⑨ 食料、飲料水及び炊き出し用品等の確保並びに調達方法を確認する。

(4) その他

その他市民防災組織が結成されていない地域については、自治会等が前記に準じた行動を行う。

### 第3節 事業所のとるべき措置

(1) 平常時

① 消防計画、全体についての消防計画、予防規程及び防災計画を作成

② 従業員等に対する防災教育の実施

③ 自衛消防訓練の実施

④ 情報の収集・伝達体制の確立

⑤ 事業所施設の耐震性の確保及び施設内の安全対策

⑥ 水・食料・医薬品その他必需品の備蓄

(2) 注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまで

- ① テレビ、ラジオ等により正確な情報を入手する。
- ② 自衛消防組織等自主防災体制を確認する。
- ③ 消防計画、事業所防災計画等に基づき警戒宣言時のとるべき措置を確認または準備する。
- ④ その他状況により、必要な防災措置を行う。

(3) 警戒宣言が発せられたときから発災まで

- ① 自衛消防組織の編成、防災要員の動員及び配備等の警戒態勢を確立する。
- ② テレビ、ラジオ等により必要な情報を正確に入手し、施設利用者、従業員等に迅速かつ正確に伝達する。この場合、百貨店等不特定多数の者を収容する施設においては、特に施設利用者等の混乱防止に留意する。
- ③ 指示、案内等にあたっては、予想震度、施設の立地条件、耐震性、利用状況等により施設ごとに判断し、施設利用者、従業員等が適正な行動等がとれるようにする。

この場合、要配慮者の安全に留意する。

- ④ 市民生活の確保と混乱防止のため、各事業所は極力営業を継続するものとし、特に食品等生活関連物資を販売(取扱)する事業所(施設)については、原則として営業を継続する。

ただし、不特定多数の者を収容する集会場及び高層ビル等の店舗にあつては、混乱防止のため原則として営業の中止または自粛を検討する。

- ⑤ 火気使用設備、器具等地震発生により出火のおそれがある機器は、原則として使用を中止し、やむを得ず使用する場合は最小限とし、かつ必要な安全措置を講ずる。また、薬品等の混触発火及び危険物等の流出、漏洩防止のための措置を確認する。
- ⑥ 建築物の防火または避難上重要な施設及び消防用設備等を点検し、使用準備(消火用水を含む。)等の保安措置を講ずる。
- ⑦ 商品、設備器具及び窓ガラス等の転倒・落下・移動・破損防止措置を確認する。
- ⑧ 不要不急の電話の使用は中止するとともに、特に東京都・市・警察・消防・放送局・鉄道等に対する問い合わせを控える。
- ⑨ バス・タクシー・生活物資輸送車等市民生活上必要な車両以外の車両の使用は、できる限り制限する。
- ⑩ 救助、救急資器材及び飲料水、非常食料、医薬品、照明器具等応急対策の実施に必要な資器材を配備する。
- ⑪ 建築工事、トンネル工事及び金属溶融作業、高速回転機械の運転等地震発生により危険が予想される作業は原則として中止し、応急補強等必要な措置を講ずる。
- ⑫ 一般事業所の従業者は、極力平常どおりの勤務とするが、特に退社させる必要がある場合は、従業者数、最寄り駅及び路上の混雑状況、警戒宣言が発せられた時刻等を考慮して、安全を確認したうえで時差退社させる。

ただし、近距離通勤者については、徒歩等によるものとし、原則として交通機関は利用しない。

